

# 目 次

統計の窓 インターネットを通じての統計情報の提供	1
今月の主な動き	2
調査から 平成10年住宅・土地統計調査速報集計結果	4
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数(水戸市)	27
17. 卸売物価指数(全国)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅(利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース	33
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

## 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超

## インターネットを通じての統計情報の提供

茨城県企画部統計課

主事 小田部昌人

昨今のパソコンの普及には目覚ましいものがあります。県庁内でも1年前と比べると明らかにデスク上にパソコンがある職員が増えています。私の周りでも、今までパソコンになかなか触れようとしなかった隣席の同僚が、時代の波に乗り遅れるなとばかりにパソコン入門講座に参加しました。今後、パソコンも車やテレビのように一家に1台どころか1人1台の時代がきて、生活の中に欠かせないものとなるかもしれません。まさに高度情報化社会の到来といえます。そのような時代に対応するため、今、統計情報の提供方法も見直しを迫られています。

これまで私どもでは、統計情報の提供方法をほとんど紙媒体に頼ってきました。過去にはFDや磁気テープによる提供もありましたが、それらは、ほんの稀な例です。各種統計調査の結果や各分野別の主な統計指標をまとめた総合統計は、全て冊子という媒体を通じて公表されてきました。

しかし、冊子による統計データの提供には限界があります。作成部数が限られるため、残念ながら、特定の利用者には統計書が届いていないのが現状です。その他の利用者は、統計データが必要になっても、そのデータの掲載されている統計書にたどり着くまでに余分な労力を要さねばなりません。

また、統計情報の利用者がデータを入手しても、独自に加工・分析するためには、データをひとつひとつパソコンに入力しなければならず、膨大な時間と手間がかかってしまいます。

これらが、せっかくの有用な統計情報をなかなか利用してもらえない一因になっているのかもしれません。

そこで、本県では統計情報を、インターネットを通じて提供するシステムを構築しました。すでに、県庁内のLANでは、5月下旬から約440万件にのぼる統計のデータベースを見ることができます。このデータベースの7割程度が8月10日からインターネットを通じて職場や家にいながらにして利用できるようになりました。

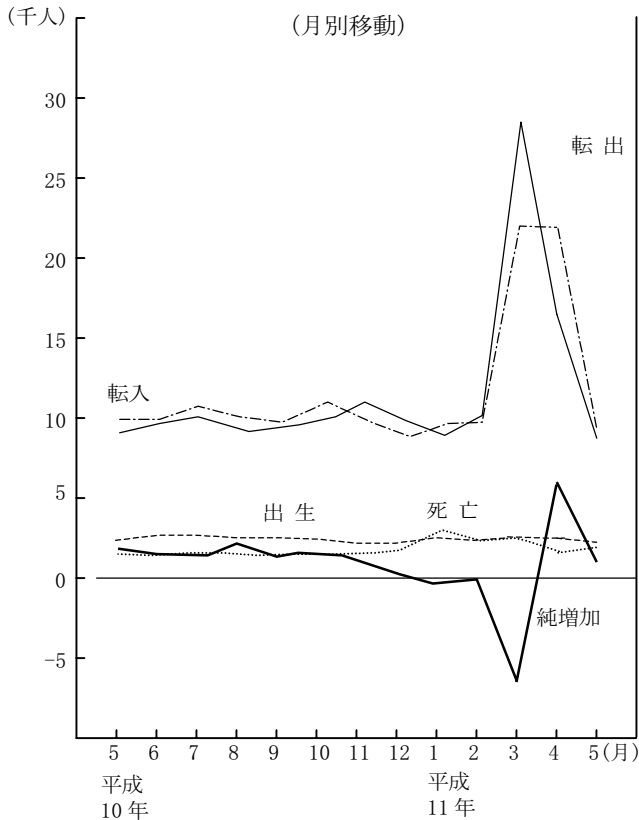
この統計情報を利用するには、まず、茨城県のホームページのメニュー画面 (<http://www.pref.ibaraki.jp/menu.htm>) にアクセスし、「統計情報」を選択すれば、自由に必要なデータを得ることができます。残念ながら、統計データをインターネットに掲載するまでに時間がかかるため、公表されたデータを即時に提供することはできませんが、これまでの紙媒体による情報提供と異なり、不特定多数の方が、必要な情報を必要な時に自由に入手することができます。また、必要な統計表をダウンロードすれば、表計算ソフトで自由に加工・分析が可能です。

これまでは、統計というと、利用者はほとんど仕事で必要な方に限られ、一般県民の方にはどうしても縁遠いものであったかもしれません。そんな県民の方がインターネットを通じて統計情報に触れていただき、少しでも統計に対する理解を深めていただければ幸いです。また、既存の利用者がさらに多角的に統計を利活用できるよう、日々刻々と変化する情報化社会に対応した統計情報の提供方法について今後も検討・改善を進めていきたいと考えています。

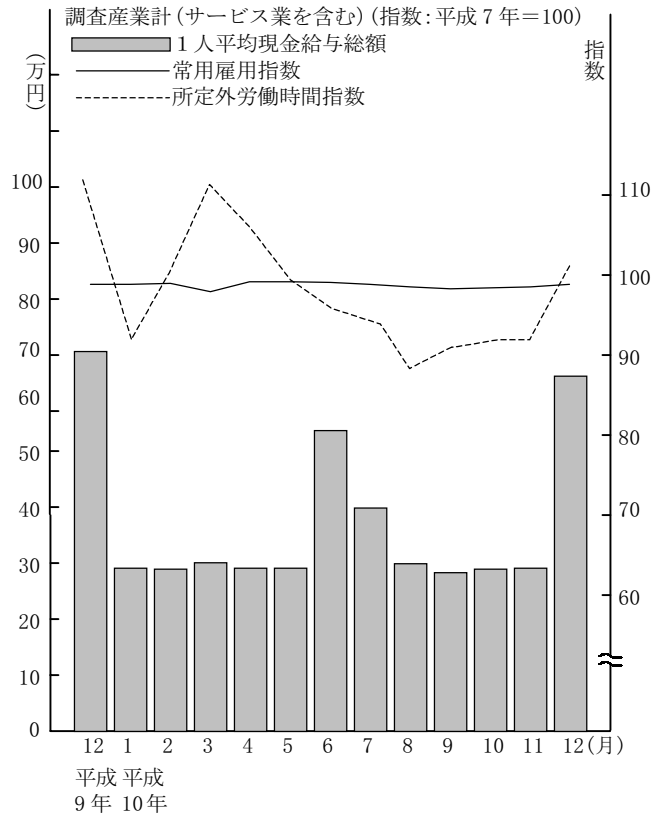
# ■今月の主な動き

## 今月の主な動き

### 人 口



### 賃金・労働時間・雇用



## ■人口 (11年6月1日)

### 5月の概況

本県の人口は、5月中に1,088人増加し、6月1日現在で、**2,995,262人**(男1,495,270人、女1,499,992人)となった。

内訳は、自然動態で、555人(出生2,418人、死亡1,863人)増加し、社会動態で、533人(転入9,329人、転出8,796人)増加した。前年同月と比べると7,722人(0.3%)の増加である。

市町村別では、増加が15市27町村、減少が5市38町村である。

世帯数についても5月中に、1,444世帯増加し、**982,365世帯**となった。

## ■賃金・労働時間・雇用 (10年12月)

### 1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で**657,464円**、対前年同月比8.2%減、このうち、きままって支給する給与は274,622円、対前年同月比1.2%減であった。特別に支払われた給与は、382,842円であった。

### 2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で**155.8時間**、対前年同月比2.0%減であった。このうち所定内労働時間は144.8時間、対前年同月比1.3%減、所定外労働時間は11.0時間、対前年同月比10.5%減であった。

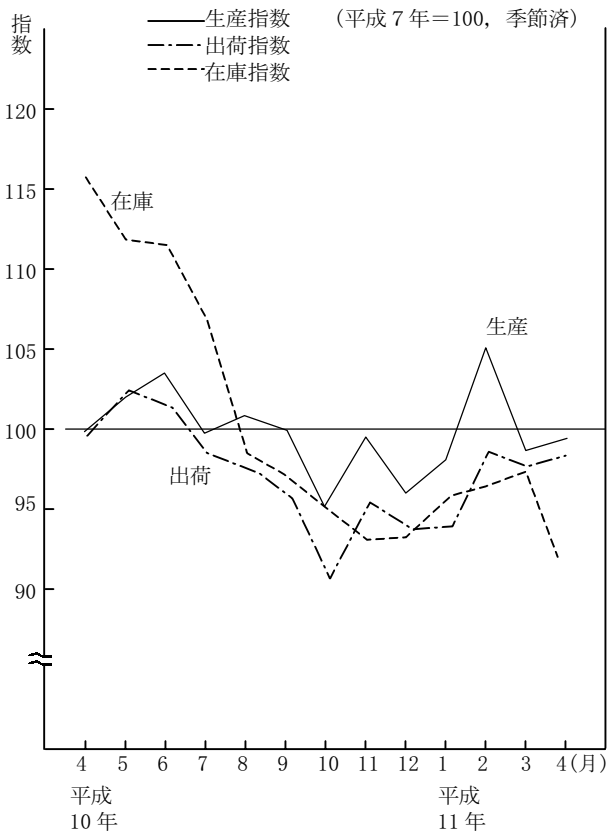
### 3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

■ 鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

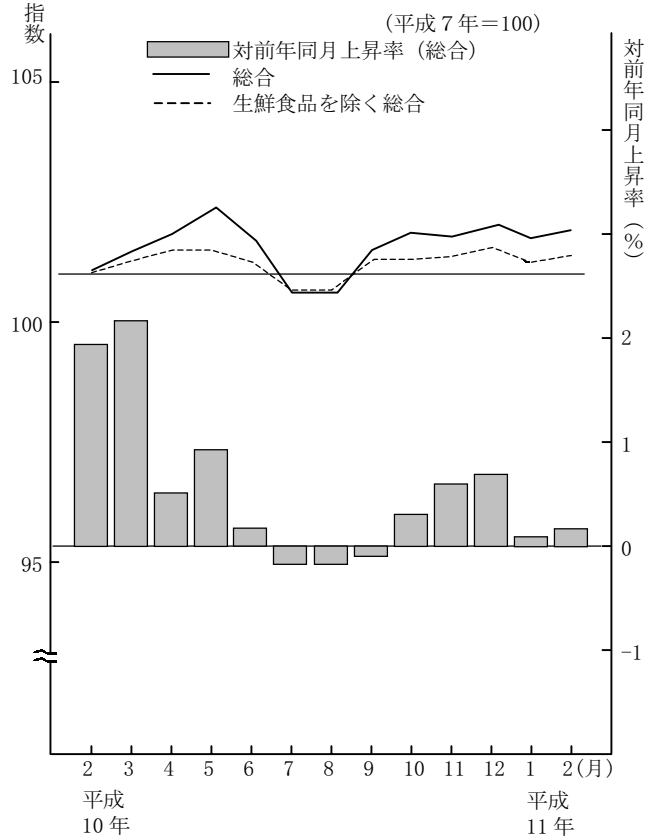


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（11年4月）

本県における平成11年4月の“鉱工業指数”（平成7年=100）は、季節調整済指数で、生産が99.4、出荷が98.3、在庫が92.1であった。

- (1) 生産の前月比は、0.7%の上昇、前年同月比は△0.0%の低下であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、鉄鋼業、食料品・たばこ工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、資本財、その他用生産財が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。
- (2) 出荷の前月比は0.6%の上昇、前年同月比は△1.0%の低下であった。業種別に前月比をみると、鉄鋼業、一般機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、鉱業等が低下した。財別にみると、その他用生産財、資本財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。
- (3) 在庫の前月比は△4.4%の低下、前年同月比は△20.4%の低下であった。業種別に前月比をみると、鉱業、輸送機械工業、繊維工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、電気機械工業、鉄鋼業等が低下した。財別にみると、建設財が上昇し、その他用生産財、耐久消費財等が低下した。

■ 消費者物価指数



■ 消費者物価指数（11年2月）

平成11年2月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.8（平成7年=100）となり、対前月比0.1%の下落、対前年同月比0.2%の上昇となった。

今月の上がった主な項目・・・果物8.5%，

今月の下がった主な項目・・・野菜・海草3.7%，衣料4.7%，  
シャツ・セーター・下着4.0%

生鮮食品を除く総合は101.3となり、対前月比0.1%の下落、対前年同月比0.2%の下落であった。

■ 費目別指数

（平成7年=100）

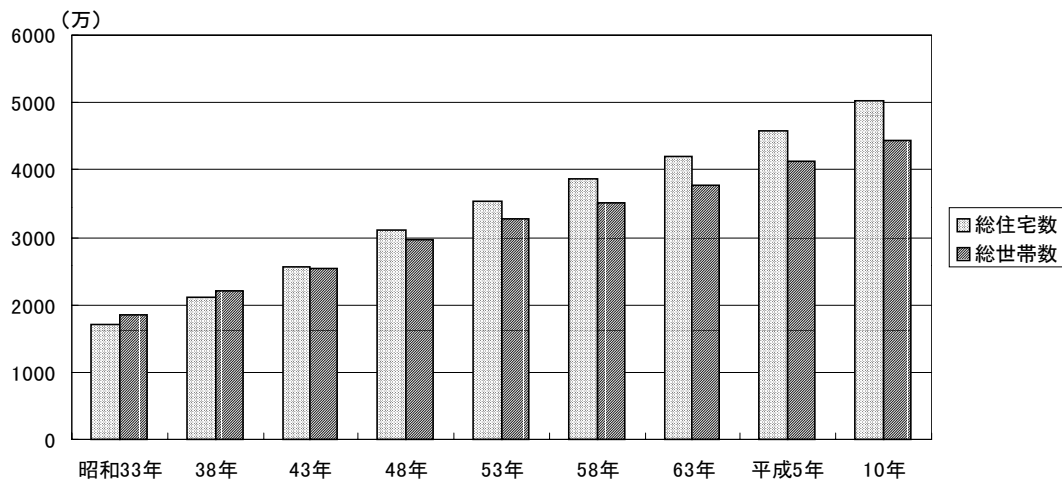
区分	指数	上昇率 (%)		区分	指数	上昇率 (%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	101.8	△0.1	0.2	保健医療	112.0	0.0	△0.8
食料	103.9	△0.1	1.7	交通通信	97.7	0.0	△1.2
住居	101.9	0.2	△0.4	教育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	101.7	0.0	△1.0	教養娯楽	99.4	0.3	△0.8
家具・家事用品	95.6	△0.4	△1.1	諸雑費	102.8	0.1	1.2
被服及び履物	98.9	△3.1	0.3	生鮮食品を除く総合	101.3	△0.1	△0.2

## 平成 10 年住宅・土地統計調査 速報集計結果

### 1. 総住宅数は総世帯数を 589 万上回る

- ・平成 10 年 10 月 1 日現在における全国の総住宅数は 5022 万戸、総世帯数は 4433 万世帯となっており、総住宅数が総世帯数を 589 万上回る。
- ・前回平成 5 年から 5 年間に総住宅数は 434 万戸、9.5%増加、総世帯数は 317 万世帯、7.7%増加。
- ・3大都市圏（京浜葉、中京、京阪神）全体の総住宅数は 2575 万戸で全国の 51.3%を占める。

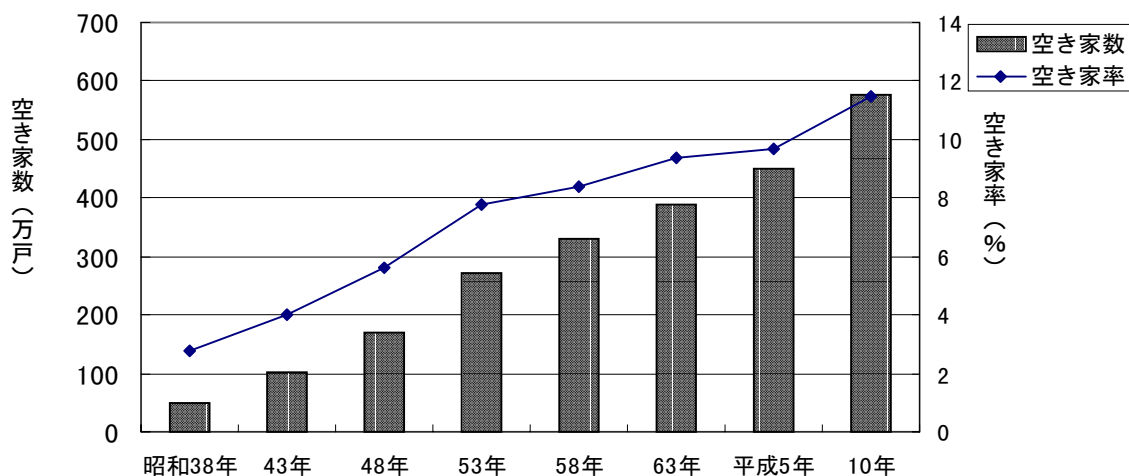
総住宅数及び総世帯数の推移—全国  
(昭和 33 年～平成 10 年)



### 2. 総住宅数の 1 割を超えた空き家

- ・総住宅数 5022 万戸のうち、居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）の数は 4389 万戸で総住宅数の 87.4%。
- ・空き家は 576 万戸となり、総住宅数に占める割合（空き家率）は 11.5%にまで上昇。

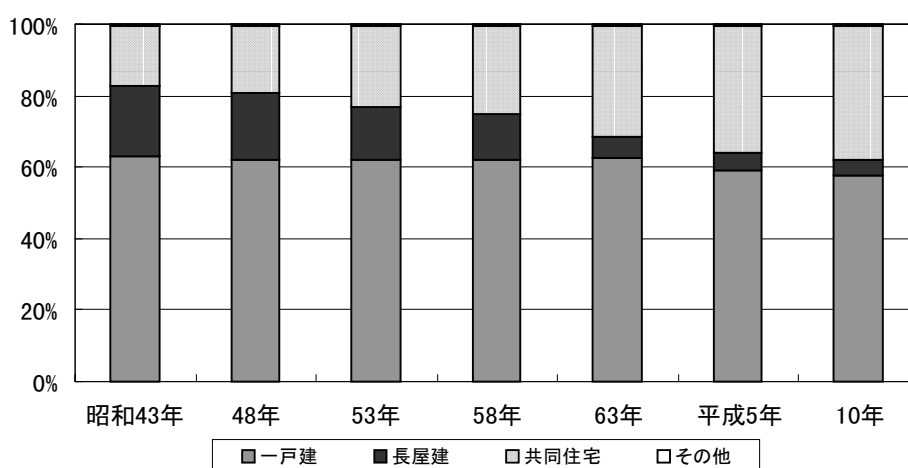
空き家数及び空き家率の推移—全国  
(昭和 38 年～平成 10 年)



### 3. 共同住宅の中高層化が進行

- ・居住世帯のある住宅（以下、単に「住宅」という。）4389 万戸を建て方別にみると、一戸建は 2528 万戸で住宅全体の 57.6%，長屋建は 195 万戸で 4.4%，共同住宅は 1646 万戸で 37.5%。
- ・平成 5 年と比べると、一戸建の 4.7% 増に対し、共同住宅は 15.4% 増と大幅に増加。一戸建の割合は低下傾向を続けているのに対し、共同住宅の割合は上昇続く。
- ・共同住宅の中では、「3～5 階建」が 13.8% 増、「6 階建以上」が 37.8% 増と大きく増加し、中高層化が一層進行。
- ・3 大都市圏における共同住宅の割合は 48.5% と全国平均より高く、特に京浜葉大都市圏で 53.0% と半数以上。

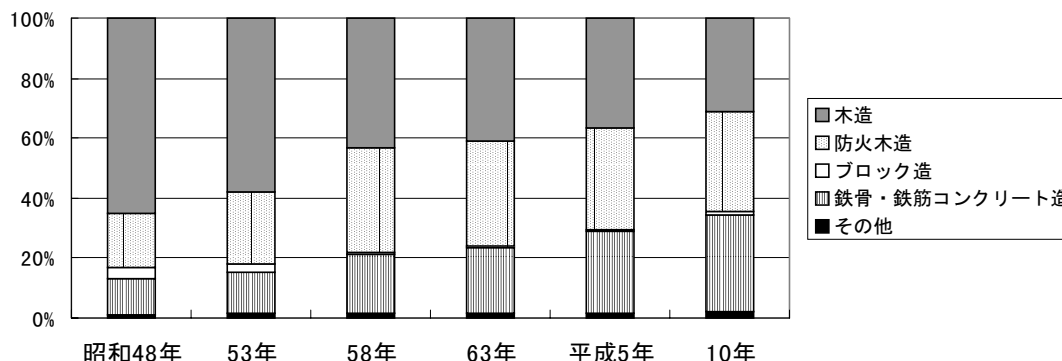
住宅の建て方別割合の推移  
—全国（昭和 43 年～平成 10 年）



### 4. 不燃化が進む住宅の構造

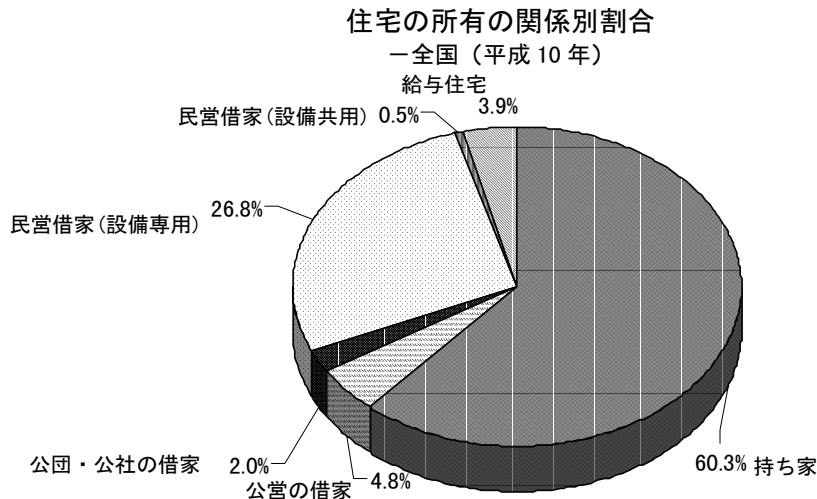
- ・住宅を構造別にみると、防火木造は 1462 万戸で住宅全体の 33.3%，鉄骨・鉄筋コンクリート造は 1432 万で 32.6%，木造は 1363 万戸で 31.1%。
- ・平成 5 年と比べると、鉄骨・鉄筋コンクリート造が 21.1% 増，防火木造が 5.5% 増に対し，木造は 2.1 減少。
- ・木造住宅の割合は低下を続けているのに対し，鉄骨・鉄筋コンクリート造の不燃化住宅の割合は上昇続く。

住宅の構造別割合の推移  
—全国（昭和 48 年～平成 10 年）



### 5. 持ち家住宅率は 60.3%に上昇

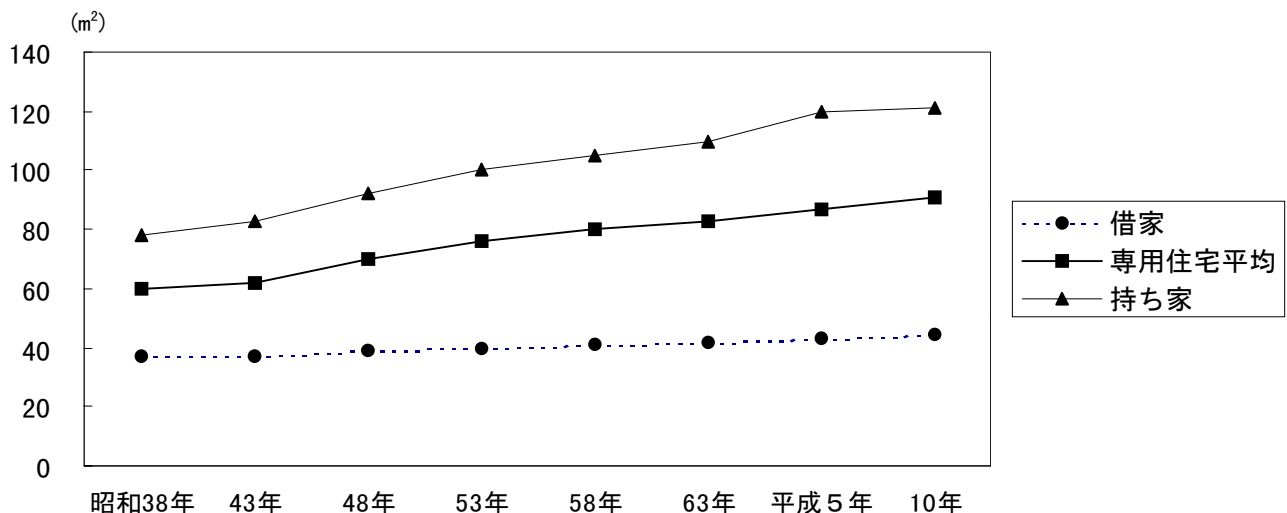
- 住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 2648 万戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は 60.3%、借家が 1669 万戸、38.0%。
- 持ち家住宅率は、昭和 58 年に 62.4%となった後、63 年 61.3%、平成 5 年 59.8%と低下していたが、今回は 60.3%に上昇。
- 3 大都市圏における持ち家住宅率は 54.7%と、3 大都市圏以外における持ち家住宅率 66.2%に比べ 11.5 ポイントの差。



### 6. 専用住宅の 1 住宅当たり延べ面積は 90.61m<sup>2</sup>

- 居住専用に建築された「専用住宅」について、1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積（居住室のほか玄関、便所、台所などを含めた床面積）をみると、それぞれ 4.75 室、31.42 畳、90.61m<sup>2</sup> となっており、平成 5 年からの 5 年間に室数は 0.04 室減少、畳数は 0.46 畳増加、延べ面積 2.23m<sup>2</sup> 増加。
- 専用住宅の所有の関係別にみると、1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積は持ち家でそれぞれ 6.00 室、40.83 畳、121.08m<sup>2</sup> であるのに対し借家ではそれぞれ 2.84 室、17.15 畳、44.40m<sup>2</sup> と持ち家の半分以下。
- 3 大都市圏においては、1 住宅当たり居住室数、居住室の畳数及び延べ面積がそれぞれ 4.31 室、28.12 畳、78.17m<sup>2</sup> と全国平均より小さく、特に京浜葉大都市圏では 3.99 室、26.25 畳、72.65m<sup>2</sup> と規模が小さい。

**専用住宅の 1 住宅当たり延べ面積の推移**  
—全国（昭和 38 年～平成 10 年）



## 7. 持ち家世帯率はほとんどの年齢階級で低下

- ・持ち家に居住する主世帯（同居の世帯を除く世帯）の割合（持ち家世帯率）は60.0%。これを家計を主に支える者の年齢階級別にみると、25～29歳で12.7%と低いが、30～34歳で29.0%、35～39歳で48.6%、40～44歳で62.4%と上昇し、60歳以上で約8割に達する。
- ・年齢階級別の持ち家世帯率を平成5年と比べると、上昇したのは25歳未満と65歳以上だけで他の年齢階級では持ち家世帯率が低下。

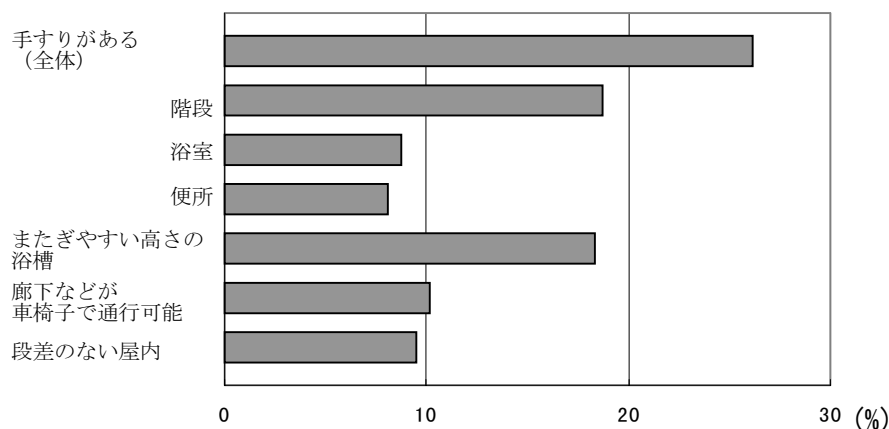
家計を主に支える者の年齢階級別持ち家世帯率の推移  
—全国（昭和53年～平成10年）（%）

	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年
総数	59.9	62.0	61.1	59.6	60.0
25歳未満	9.9	7.6	4.5	3.1	3.3
25～29歳	27.9	24.8	17.9	13.0	12.7
30～34歳	44.4	45.5	38.3	31.6	29.0
35～39歳	58.0	59.8	56.6	51.9	48.6
40～44歳	66.8	68.2	66.0	64.2	62.4
45～49歳	73.4	73.1	71.7	70.1	69.7
50～54歳	77.1	77.0	75.1	73.8	73.2
55～59歳	79.0	80.1	79.3	77.1	76.7
60～64歳	77.9	78.3	80.3	79.9	79.1
65歳以上	75.9	76.1	76.8	79.1	80.6

## 8. 階段に手すりがある住宅は18.7%、浴室8.7%、便所8.1%

- ・高齢者等のための設備として、住宅内に手すりがある住宅は26.1%（うち階段が18.7%、浴室が8.7%、便所が8.1%）、またぎやすい浴槽18.3%、廊下などが車椅子で通行可能10.2%。
- ・平成8年以降に建築された住宅では住宅内に手すりがあるのが44.2%（階段29.1%、浴室30.0%、便所18.2%）またぎやすい浴槽35.1%、廊下などが車椅子で通行可能25.6%で高齢者等のための設備がある住宅は、最近建築された住宅ほど多い。
- ・共同住宅に居住する高齢者のいる主世帯の10.6%が高齢者対応型共同住宅に居住。

高齢者等のための設備がある住宅割合—全国  
(平成10年)





居住世帯の有無（８区分）別住宅数及び建物の種類（５区分）

地 域	住 宅 数						
	総 数	居 住 世 帯 あ り			居 住 世 帯 な し		
		総 数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	総 数	一時 現在者 のみ	総 数
全 国	50,215,600	43,891,600	43,631,900	259,700	6,324,000	393,500	5,764,400
京 浜 葉 大 都 市 圏	14,388,000	12,608,400	12,498,600	109,800	1,779,600	151,000	1,582,900
中 京 大 都 市 圏	3,374,300	2,942,400	2,927,000	15,400	431,900	32,100	385,600
京 阪 神 大 都 市 圏	7,987,900	6,844,900	6,809,100	35,800	1,143,000	76,000	1,036,100
01 北 海 道	2,432,200	2,141,200	2,122,300	18,900	290,900	9,700	273,400
02 青 森 県	534,100	472,300	470,800	1,500	61,800	1,900	58,500
03 岩 手 県	502,700	448,000	446,800	1,200	54,700	2,100	51,100
04 宮 城 県	886,000	779,500	776,500	3,000	106,500	6,200	98,600
05 秋 田 県	413,200	373,600	372,300	1,300	39,600	1,500	37,200
06 山 形 県	394,100	363,700	362,900	900	30,400	1,400	27,800
07 福 島 県	728,000	650,800	649,300	1,500	77,200	3,500	72,000
08 茨 城 県	1,064,100	926,300	923,000	3,300	137,900	5,500	129,400
09 栃 木 県	725,100	629,000	626,800	2,200	96,100	4,300	88,600
10 群 馬 県	755,900	657,400	655,600	1,800	98,500	2,900	92,600
11 埼 玉 県	2,595,000	2,309,600	2,292,200	17,400	285,400	19,400	257,400
12 千 葉 県	2,320,100	2,002,800	1,990,700	12,100	317,400	15,700	294,700
13 東 京 都	5,659,600	4,931,800	4,883,300	48,500	727,800	87,700	624,500
14 神 奈 川 県	3,405,400	3,016,300	2,985,900	30,500	389,000	26,300	349,000
15 新 潟 県	843,600	762,400	759,800	2,500	81,200	2,800	76,000
16 富 山 県	378,900	337,200	336,300	900	41,600	2,900	37,100
17 石 川 県	440,900	389,600	388,300	1,300	51,300	2,100	47,600
18 福 井 県	274,700	244,300	243,700	600	30,400	1,500	28,100
19 山 梨 県	353,600	297,400	296,300	1,100	56,100	2,400	52,300
20 長 野 県	850,300	713,800	712,000	1,800	136,500	3,900	129,800
21 岐 阜 県	741,000	648,900	646,600	2,300	92,100	4,900	84,800
22 静 岡 県	1,387,700	1,206,200	1,198,700	7,600	181,400	11,300	165,700
23 愛 知 県	2,679,400	2,340,400	2,327,100	13,300	339,000	28,100	298,900
24 三 重 県	686,700	594,600	592,500	2,100	92,200	4,900	84,800
25 滋 賀 県	458,500	402,800	400,500	2,400	55,600	3,800	50,200
26 京 都 府	1,109,900	962,500	958,000	4,500	147,400	9,700	135,100
27 大 阪 府	3,849,100	3,286,200	3,270,000	16,200	562,900	48,300	501,300
28 兵 庫 県	2,213,700	1,889,000	1,877,500	11,500	324,700	13,400	299,100
29 奈 良 県	525,700	457,100	455,300	1,700	68,600	2,800	64,200
30 和 歌 山 県	430,800	364,600	363,600	1,000	66,200	2,300	62,600
31 鳥 取 県	214,700	189,900	189,400	500	24,800	1,000	23,100
32 島 根 県	277,300	247,400	246,700	700	29,900	1,200	28,100
33 岡 山 県	760,000	653,400	649,900	3,500	106,600	3,600	100,500
34 広 島 県	1,197,900	1,032,300	1,025,400	6,900	165,600	5,800	156,600
35 山 口 県	632,800	557,500	554,800	2,700	75,300	3,100	70,500
36 徳 島 県	319,400	274,700	274,000	700	44,600	2,600	40,800
37 香 川 県	405,200	347,300	345,700	1,600	57,900	5,500	49,800
38 愛 媛 県	621,100	542,100	538,600	3,500	79,000	5,100	71,500
39 高 知 県	347,100	298,400	296,000	2,400	48,700	2,100	46,100
40 福 岡 県	2,007,300	1,787,100	1,778,700	8,300	220,200	15,300	199,100
41 佐 賀 県	299,800	273,800	273,100	800	26,000	900	24,700
42 長 崎 県	585,700	517,900	515,500	2,500	67,800	2,200	64,500
43 熊 本 県	687,300	615,400	612,500	2,900	71,900	2,700	68,100
44 大 分 県	495,300	433,600	431,800	1,800	61,700	2,000	58,800
45 宮 崎 県	473,500	422,200	420,100	2,100	51,200	1,600	48,300
46 鹿 児 島 県	781,200	685,100	682,500	2,600	96,200	2,800	89,400
47 沖 縄 県	470,300	414,000	412,600	1,400	56,300	2,700	52,100

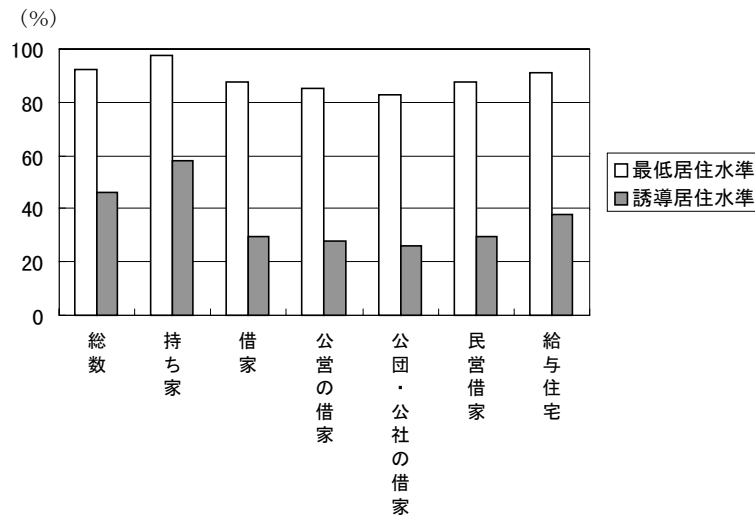
別住宅以外で人が居住する建物数－全国，3大都市圏，都道府県，13大都市

						住宅以外で人が居住する建物数						
空 家					建 築 中	総 数	会社等 の寮・ 寄宿舍	学校等 の寮・ 寄宿舍	下宿屋	旅館・ 宿泊所	その他 の建物	
二 次 的 住 宅			賃貸又は売 却用の住宅	その他の 住宅								
総 数	別 荘	そ の 他										
420,300	219,900	200,400	3,519,900	1,824,300	166,100	132,800	52,200	10,200	4,500	24,100	41,800	
92,900	37,700	55,200	1,151,500	338,500	45,700	26,000	16,000	2,300	200	1,700	5,900	
17,700	5,500	12,300	249,100	118,800	14,300	8,900	5,400	500	200	700	2,200	
55,400	13,900	41,500	679,400	301,300	30,900	15,800	6,900	1,400	300	1,500	5,700	
10,900	5,600	5,300	182,000	80,500	7,800	9,300	2,300	600	1,300	1,500	3,700	
2,100	500	1,600	29,400	26,900	1,400	1,700	300	100	400	400	500	
2,500	400	2,100	24,500	24,100	1,500	2,200	800	100	200	300	700	
5,100	3,300	1,800	71,700	21,700	1,700	1,900	800	200	200	300	500	
1,700	600	1,100	17,500	18,000	900	1,000	300	0	100	300	400	
1,300	600	700	15,000	11,400	1,100	1,800	300	0	100	600	800	
3,900	2,400	1,600	40,800	27,300	1,700	3,000	900	100	100	1,100	800	
11,300	8,200	3,100	78,400	39,700	3,000	2,500	1,200	300	-	400	700	
13,000	10,400	2,600	49,800	25,700	3,200	2,400	800	200	0	500	700	
14,700	11,400	3,200	52,900	25,000	3,000	2,100	900	100	0	600	500	
11,900	2,000	9,900	181,300	64,200	8,600	4,700	2,800	300	0	300	1,300	
27,800	18,400	9,400	194,000	72,900	6,900	4,600	2,800	400	0	400	900	
24,900	1,600	23,400	481,400	118,100	15,700	9,100	5,600	1,100	100	400	2,000	
21,800	11,100	10,700	253,700	73,500	13,700	7,500	4,600	300	0	800	1,700	
9,000	6,500	2,500	38,300	28,600	2,400	2,800	700	200	0	800	1,200	
2,200	600	1,600	17,500	17,400	1,600	1,000	200	100	-	200	500	
2,500	800	1,700	25,700	19,300	1,600	1,300	400	200	100	200	400	
1,700	600	1,200	13,800	12,600	800	1,400	400	0	100	500	400	
12,900	11,900	900	23,600	15,900	1,400	1,100	400	100	-	400	200	
35,500	30,500	5,000	55,300	39,000	2,800	6,800	1,800	300	0	3,800	800	
7,700	3,000	4,700	44,700	32,400	2,400	2,300	800	300	100	400	700	
40,800	35,700	5,100	82,200	42,700	4,400	4,700	1,500	300	100	1,700	1,100	
13,700	4,300	9,400	197,800	87,300	12,000	7,100	4,600	300	100	500	1,700	
6,400	4,000	2,400	37,500	40,900	2,400	1,900	800	100	0	400	500	
6,500	4,300	2,100	21,100	22,600	1,600	1,100	500	100	0	100	400	
9,600	3,600	6,000	77,900	47,600	2,500	3,000	900	200	100	400	1,400	
22,500	1,400	21,100	372,100	106,700	13,200	6,600	3,200	500	100	500	2,200	
15,200	5,000	10,200	170,300	113,500	12,300	4,800	2,100	400	100	800	1,300	
3,800	1,300	2,600	33,600	26,800	1,500	1,400	400	200	0	0	700	
8,800	6,900	1,900	27,300	26,600	1,300	1,000	300	100	0	200	400	
2,600	1,900	700	9,600	10,900	600	1,100	100	0	0	500	500	
1,400	300	1,000	8,500	18,200	600	900	300	100	0	200	300	
5,000	1,200	3,800	55,100	40,500	2,400	1,800	700	200	0	200	800	
8,400	2,700	5,800	90,000	58,200	3,200	3,100	1,400	400	100	300	900	
3,100	1,100	2,000	32,500	34,900	1,700	1,700	500	100	0	300	700	
4,900	1,100	3,900	17,200	18,700	1,300	1,500	300	100	-	200	900	
3,800	800	3,000	25,800	20,200	2,700	1,100	300	0	-	200	500	
4,100	1,200	2,900	31,700	35,700	2,400	1,800	700	100	0	200	800	
2,900	900	2,000	17,700	25,500	600	1,000	200	200	0	100	500	
6,900	700	6,200	131,800	60,300	5,800	4,800	1,600	600	300	500	1,800	
1,000	300	700	11,400	12,300	400	1,000	300	100	0	100	500	
4,200	1,500	2,700	30,900	29,400	1,100	1,800	400	100	100	500	700	
4,000	1,700	2,300	34,100	30,000	1,100	2,000	600	200	100	300	800	
5,100	3,800	1,300	28,200	25,600	900	2,200	400	200	100	800	800	
3,700	300	3,400	21,200	23,400	1,300	1,600	400	100	0	200	800	
4,900	2,800	2,200	30,900	53,600	4,000	2,200	700	200	100	400	800	
2,400	600	1,800	31,700	18,000	1,500	1,100	100	100	0	200	600	

### 9. 誘導居住水準以上の世帯割合は5割に近づく

- 最低居住水準以上の世帯の割合は平成5年から0.3ポイント上昇して92.3%に達し、誘導居住水準以上の世帯の割合は5.3ポイント上昇して46.4%と5割に近づく。
- これを住宅の所有の関係別にみると、最低居住水準以上の世帯の割合は持ち家で97.8%、借家で87.6%と10.2ポイントの差となっているが、誘導居住水準以上の世帯の割合はそれぞれ58.1%、29.8%と28.3ポイントの大きな差。

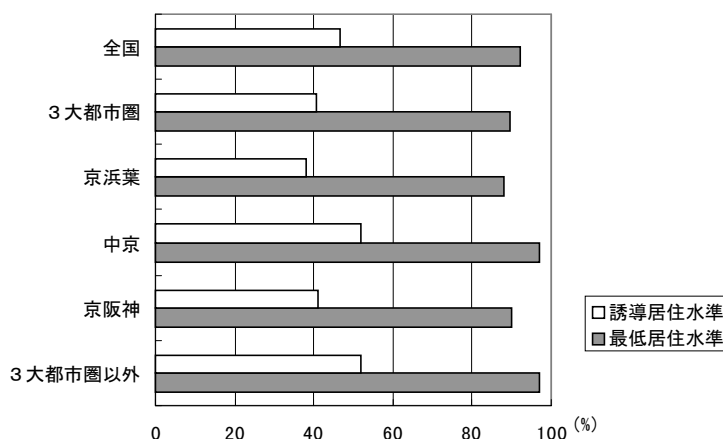
住宅の所有の関係別居住水準を満たす世帯の割合  
—全国（平成10年）



### 10. 大都市圏で低い居住水準以上の世帯割合

- 3大都市圏全体の最低居住水準以上の世帯の割合は89.6%、誘導居住水準以上は40.7%とともに全国平均より低い。
- 特に、京浜葉大都市圏は最低居住水準以上が88.3%、誘導居住水準以上が37.8%と低い。

居住水準を満たす世帯の割合  
—全国・3大都市圏（平成10年）



(注) 居住水準は、住宅建設計画法の規定により定める「住宅建設五箇年計画」でいう目標で、最低居住水準は全国のすべての世帯が確保すべき水準、誘導居住水準は平成12年（西暦2000年）に半数の世帯が確保することを目標とする水準である。

例えば夫婦と中学生（女）と小学生（男）の世帯の場合、最低居住水準では延べ面積50㎡、居住室19.5畳が必要となり、誘導居住水準（都市型）では延べ面積91㎡、居住室36.0畳が必要となる。

# 主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度平均 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
				事業所規模 5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	平成 7年=100			倍	人		
平成 8年	938 887	2 968 774	4.48	341 481	97.9	97.3	103.5	0.61	※15 046	…
9	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.66	※15 885	…
10	972 152	2 993 323	3.94	…	…	…	…	0.48	…	…
10.5	965 789	2 985 574	0.66	283 515	81.3	99.0	99.1	0.45	17 316	62.5
6	967 688	2 987 540	0.44	558 082	160.1	99.0	95.4	0.45	18 587	25.0
7	969 009	2 988 853	0.46	396 425	113.7	98.9	93.6	0.44	19 275	25.0
8	970 039	2 990 214	0.64	297 194	85.3	98.4	87.2	0.44	19 539	25.0
9	971 146	2 992 121	0.40	274 445	78.7	98.0	90.8	0.45	19 923	12.5
10	972 152	2 993 323	0.49	281 316	80.7	98.2	91.7	0.44	19 826	50.0
11	973 657	2 994 775	0.24	286 825	82.3	98.2	91.7	0.43	19 489	<b>25.0</b>
12	974 366	2 995 492	0.02	<b>657 464</b>	<b>188.6</b>	<b>98.6</b>	<b>100.9</b>	0.43	19 780	…
11.1	974 766	2 995 553	△0.11	…	…	…	…	0.44	19 452	…
2	975 236	2 995 237	△0.12	…	…	…	…	0.43	19 569	…
3	975 545	2 994 876	△2.21	…	…	…	…	0.42	19 511	…
4	974 231	2 988 255	1.98	…	…	…	…	0.35	19 301	…
<b>5</b>	<b>980 921</b>	<b>2 994 174</b>	<b>0.36</b>	…	…	…	…	<b>0.33</b>	<b>19 381</b>	…
資料出所	県 統 計 課						県職業安定課	常陽地域研 究センター		
関連ページ	14～15 ページ			16～17 ページ			17 ページ			

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所定外労働 時間指数	有効求人 率	完全失業率	景気動向 指 数 (一致指数)
			事業所規模 5人以上						
			サービス業を含む						
千人	%	円	平成 7年=100			倍	%		
平成 8年	125 864	2.34	365 810	101.1	100.8	106.2	0.72	3.4	…
9	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.69	3.4	…
10	126 486	2.54	…	101.4	101.9	99.6	…	4.1	…
10.5	126 306	0.55	291 509	80.7	102.3	95.8	0.54	4.1	18.2
6	126 375	0.31	509 335	140.9	102.5	95.8	0.52	4.2	27.3
7	126 413	△0.74	456 368	126.3	102.4	97.9	0.50	4.1	36.4
8	126 321	0.72	321 476	88.9	102.1	93.8	0.49	4.3	31.8
9	126 412	0.59	290 052	80.3	101.8	95.8	0.48	4.3	63.6
10	126 486	0.27	293 306	81.2	101.7	100.0	0.47	4.3	50.0
11	126 520	0.50	303 704	84.0	101.8	100.0	0.47	4.4	31.8
12	126 583	r△1.05	709 384	196.3	101.8	103.1	0.47	4.4	9.1
11.1	r126 451	r1.04	301 076	85.2	101.3	91.8	0.49	4.4	36.4
2	r126 582	p△0.73	281 878	79.8	101.0	96.9	0.49	4.6	63.6
3	p126 490	<b>p0.50</b>	306 720	86.8	100.7	101.0	0.49	4.8	72.7
4	p126 550	…	290 218	82.1	101.9	101.0	0.48	4.8	<b>p30.0</b>
<b>5</b>	<b>p126 580</b>	…	<b>284 624</b>	<b>80.6</b>	<b>101.9</b>	<b>93.8</b>	<b>0.46</b>	<b>4.6</b>	…
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～9月30日。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負金額	金融機関 実質預金	金融機関 貸出金	手形交換 枚数	手形交換 金額	企業倒産 件数
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上	百万円	年月末		8手形交換所分		件
	平成7年=100			千kwh		億円	千枚	百万円		
平成8年	101.5	101.7	97.8	※12 436 270	※425 647	120 688	74 572	1 522	2 062 931	156
9	104.9	104.5	102.0	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.2	98.7	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
10.5	102.1	102.6	111.9	1 056 655	12 850	120 138	75 270	96	125 851	9
6	103.0	101.7	111.4	1 080 606	26 382	121 952	75 115	124	189 200	18
7	99.4	98.7	106.8	1 095 938	32 084	120 627	75 423	117	150 171	11
8	100.8	98.0	98.6	1 023 989	21 286	120 558	75 486	105	131 225	13
9	98.9	96.0	97.2	1 069 800	77 830	119 388	75 660	105	135 048	19
10	95.2	91.9	95.1	1 064 702	46 365	119 250	76 209	93	120 537	24
11	99.4	95.7	93.0	1 007 863	33 611	119 895	76 279	114	141 682	19
12	96.2	93.9	93.2	995 266	40 650	122 214	77 938	107	141 950	12
11.1	98.2	94.0	95.5	936 491	28 767	120 700	77 826	93	120 892	10
2	105.1	98.7	96.4	987 270	23 427	120 796	77 853	103	115 288	12
3	98.7	97.7	96.3	988 425	58 746	120 321	77 492	123	158 067	14
4	<b>99.4</b>	<b>98.3</b>	<b>92.1</b>	1 008 192	30 123	121 098	77 925	102	152 132	14
5	...	...	...	<b>1 009 228</b>	<b>14 607</b>	<b>121 634</b>	<b>76 334</b>	<b>92</b>	<b>123 347</b>	<b>15</b>
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21 ページ			22 ページ		23 ページ	24 ページ	24 ペー		

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負金額	銀行券 発行高	金融機関 実質預金	金融機関 貸出金	手形交換 枚数	手形交換 金額
	鉱工業総合季節調整済指数			(9電力会社)	億円	年月末		千枚	億円	
	平成7年=100			百万kwh		億円				
平成8年	102.3	102.7	100.6	257 981	163 007	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221
9	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
10.5	95.7	98.1	106.0	21 197	7 715	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972
6	98.3	99.2	105.8	22 143	12 415	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244
7	97.4	98.6	104.9	22 927	13 371	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718
8	96.8	97.8	104.4	21 307	15 410	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069
9	98.5	100.1	103.5	22 277	21 564	486 769	4 708 258	4 770 679	20 849	1 079 538
10	97.3	99.0	102.9	22 117	18 428	494 455	4 693 798	4 818 191	18 584	1 031 439
11	96.6	98.1	101.5	20 779	11 622	498 054	4 731 315	4 798 266	22 177	1 007 579
12	96.7	98.7	99.7	20 685	10 790	558 648	4 778 854	4 888 201	22 008	976 977
11.1	95.9	100.1	98.1	19 810	9 549	506 424	4 702 522	4 874 113	18 218	906 578
2	97.0	98.0	98.4	19 879	12 762	512 528	<b>4 730 354</b>	<b>4 874 129</b>	18 936	907 097
3	99.6	101.5	97.4	<b>21 075</b>	24 528	512 866	...	...	23 941	1 264 943
4	<b>96.2</b>	<b>96.4</b>	<b>97.2</b>	...	<b>10 152</b>	529 324	...	...	20 073	1 055 438
5	...	...	...	...	...	<b>508 431</b>	...	...	<b>19 402</b>	<b>944 025</b>
資料出所	通産省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市勤労者 世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	建 築 着 工 床 面 積	建 築 着 工 工 事 費 予 定 額	新 設 住 宅 着 工 戸 数	新 設 住 宅 着 工 床 面 積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千m <sup>2</sup>	百万円	戸	m <sup>2</sup>	
33 370	351 116	53 878	180 880	99.6	6 805	1 054 408	35 664	3 832 774	平成8年	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	9	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10	
5 840	313 179	3 832	10 816	102.3	429	68 328	2 267	244 010	10.5	
4 270	333 169	4 252	13 244	101.7	455	77 028	2 403	234 039	6	
4 740	363 200	4 813	13 864	100.8	460	61 477	2 089	220 469	7	
3 260	341 709	3 373	8 148	100.8	438	63 717	2 304	222 721	8	
5 719	325 221	3 618	13 379	101.6	377	60 484	2 107	205 889	9	
3 115	361 616	4 155	12 086	101.9	547	91 447	2 549	252 409	10	
7 417	397 525	4 189	12 293	101.8	416	72 841	2 378	219 421	11	
2 959	466 415	5 505	11 049	102.1	410	57 287	2 218	221 903	12	
2 120	341 836	4 501	10 207	101.3	421	64 591	1 773	166 905	11.1	
1 000	288 002	3 633	13 808	100.8	388	64 817	2 026	224 919	2	
5 610	328 968	3 787	19 865	<b>101.0</b>	423	57 715	2 151	240 415	3	
2 455	<b>319 451</b>	4 263	10 500	...	379	55 404	2 027	226 154	4	
<b>2 190</b>	...	<b>3 593</b>	<b>10 352</b>	...	<b>469</b>	<b>84 067</b>	<b>2 369</b>	<b>263 721</b>	<b>5</b>	
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局					資料出所
シ	25~26 ページ			27 ページ	30 ページ					関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンバルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 産件数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支出(勤労 者世帯)	百貨店 販売額	新車登 録台数	消費者 物価指数	卸売物 価指数	建築着工 床 面 積	建築着工工 事費予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床 面 積	
		億円	億円	千台	平成7年=100		千m <sup>2</sup>	億円	戸	千m <sup>2</sup>	
14 544	79 944	351 755	110 390	5 376	100.1	98.4	259 793	433 398	1 643 266	157 899	平成8年
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	9
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
1 791	7 806	332 919	8 393	294	102.9	97.5	17 400	27 871	102 503	10 020	10.5
1 741	13 632	335 938	8 129	381	102.5	97.5	17 812	29 767	106 715	10 163	6
1 710	9 062	359 069	10 713	432	101.9	97.5	17 692	29 178	100 677	9 533	7
1 534	10 063	348 537	7 155	235	101.8	97.4	16 139	26 655	99 228	9 234	8
1 518	30 391	333 528	7 478	428	102.6	97.4	16 216	26 983	98 645	8 893	9
1 707	7 393	344 437	8 756	323	103.3	96.8	16 291	27 806	104 291	9 386	10
1 360	6 497	334 738	9 027	327	103.2	96.6	15 319	25 498	96 827	8 728	11
1 169	11 073	444 211	12 799	300	102.8	96.6	15 159	25 301	99 952	8 970	12
1 003	7 523	347 301	8 700	242	102.3	96.3	12 117	20 245	78 359	7 129	11.1
955	8 134	303 094	6 897	357	101.9	96.2	14 672	24 269	86 581	8 500	2
1 269	31 835	374 355	8 983	593	102.0	96.0	16 739	28 820	99 757	10 165	3
1 166	9 657	356 706	8 047	269	102.5	95.7	18 159	30 943	107 204	10 823	4
<b>1 360</b>	<b>16 141</b>	<b>336 354</b>	<b>8 170</b>	<b>264</b>	<b>102.5</b>	<b>95.8</b>	<b>16 241</b>	<b>26 724</b>	<b>101 547</b>	<b>10 434</b>	<b>5</b>
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会 連合	総務庁 統計局	日本銀行	建設省					資料出所

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142
12.1	974 366	2 995 492	1 495 478	1 500 014	717	2 317	1 856	9 070	8 814
11.1.1	974 766	2 995 553	1 495 297	1 500 256	61	2 245	1 961	8 266	8 489
2.1	975 236	2 995 237	1 495 180	1 500 057	△316	2 385	2 944	8 920	8 677
3.1	975 545	2 994 876	1 494 982	1 499 894	△361	2 247	2 339	9 008	9 277
4.1	974 231	2 988 255	1 490 966	1 497 289	△6 621	2 417	2 262	22 515	29 291
5.1	980 921	2 994 174	1 494 649	1 499 525	5 919	2 450	1 891	21 874	16 514
<b>6.1</b>	<b>982 365</b>	<b>2 995 262</b>	<b>1 495 270</b>	<b>1 499 992</b>	<b>1 088</b>	<b>2 418</b>	<b>1 863</b>	<b>9 329</b>	<b>8 796</b>

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>総数</b>	<b>2 955 530</b>	<b>2 995 262</b>	<b>1 088</b>	<b>982 365</b>	水海道市	42 683	42 710	30	12 484
<b>市郡部</b>	<b>1 673 570</b>	<b>1 699 721</b>	<b>952</b>	<b>595 345</b>	常陸太田市	39 545	40 145	△3	12 677
<b>郡部</b>	<b>1 281 960</b>	<b>1 295 541</b>	<b>136</b>	<b>387 020</b>	高萩市	35 604	34 920	△11	11 867
水戸市	246 347	247 172	155	95 787	北茨城市	52 074	52 216	△28	16 825
日立市	199 244	195 245	21	73 206	笠間市	30 337	30 037	26	9 302
土浦市	132 243	135 249	18	49 291	取手市	84 477	84 098	△33	30 082
古河市	59 093	59 400	48	20 255	岩井市	44 325	44 157	△4	12 484
石岡市	52 714	52 939	12	17 463	牛久市	66 338	72 190	79	24 087
下館市	66 062	66 029	64	20 799	つくば市	156 012	163 634	253	60 939
結城市	53 777	53 510	15	16 230	ひたちなか市	146 750	150 472	154	52 599
龍ヶ崎市	69 163	75 854	74	25 590	鹿嶋市	60 667	62 458	71	21 863
下妻市	36 115	37 286	11	11 515					

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年6月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成11年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 538</b>	<b>140 296</b>	<b>26</b>	<b>41 607</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>153 112</b>	<b>154 663</b>	<b>△23</b>	<b>47 720</b>
茨城町	35 741	35 764	△12	10 061	江戸崎町	20 022	20 535	△7	6 545
小川町	19 484	19 630	25	5 451	美浦村	17 767	18 260	△2	5 944
美野里町	23 828	24 862	30	7 535	阿見町	45 652	46 787	41	15 868
内原町	14 928	14 967	△7	4 208	荃崎町	26 315	26 156	△35	8 297
常北町	12 409	13 393	△2	4 091	新利根町	10 530	10 631	△1	2 989
桂村	6 949	7 044	5	2 071	河内町	11 726	11 578	△6	3 065
御前山村	4 753	4 555	△1	1 390	桜川村	7 871	7 612	△17	1 898
大洗町	20 446	20 081	△12	6 800	東町	13 229	13 104	4	3 114
<b>西茨城郡</b>	<b>76 674</b>	<b>77 675</b>	<b>△21</b>	<b>23 179</b>	<b>新治郡</b>	<b>94 320</b>	<b>94 865</b>	<b>△4</b>	<b>26 742</b>
友部町	33 951	35 391	13	11 192	霞ヶ浦町	19 067	18 913	△19	5 144
岩間町	16 615	16 704	△2	5 081	玉里村	8 729	8 828	△8	2 532
七会村	2 621	2 532	△8	644	八郷町	30 684	30 791	△6	7 646
岩瀬町	23 487	23 048	△24	6 262	千代田町	26 221	26 831	33	8 874
<b>那珂郡</b>	<b>131 713</b>	<b>133 517</b>	<b>137</b>	<b>43 109</b>	新治村	9 619	9 502	△4	2 546
東海村	32 727	33 807	79	11 744	<b>筑波郡</b>	<b>40 495</b>	<b>40 688</b>	<b>13</b>	<b>11 918</b>
那珂町	45 007	45 802	44	14 509	伊奈町	26 265	25 762	△8	7 726
瓜連町	9 171	9 152	29	2 684	谷和原村	14 230	14 926	21	4 192
大宮町	26 443	27 056	8	8 758	<b>真壁郡</b>	<b>80 501</b>	<b>80 080</b>	<b>△51</b>	<b>21 363</b>
山方町	8 536	8 207	△13	2 640	関城町	16 424	16 343	5	4 307
美和村	4 962	4 752	△8	1 377	明野町	18 227	18 356	△35	4 996
緒川村	4 867	4 741	△2	1 397	真壁町	20 721	20 407	△4	5 494
<b>久慈郡</b>	<b>47 584</b>	<b>46 847</b>	<b>11</b>	<b>14 373</b>	大和村	7 764	7 648	△5	1 903
金砂郷町	10 717	11 304	13	3 276	協和町	17 365	17 326	△12	4 663
水府村	6 725	6 626	△22	2 100	<b>結城郡</b>	<b>57 705</b>	<b>58 725</b>	<b>0</b>	<b>15 947</b>
里美村	4 538	4 476	△1	1 352	八千代町	25 008	24 757	△29	6 090
大子町	25 604	24 441	21	7 645	千代川村	9 351	9 532	15	2 637
<b>多賀郡</b>	<b>13 060</b>	<b>13 273</b>	<b>4</b>	<b>4 232</b>	石下町	23 346	24 436	14	7 220
十王町	13 060	13 273	4	4 232	<b>猿島郡</b>	<b>139 879</b>	<b>141 066</b>	<b>51</b>	<b>41 163</b>
<b>鹿島郡</b>	<b>134 028</b>	<b>138 078</b>	<b>60</b>	<b>43 660</b>	総和町	47 058	48 153	33	15 395
旭村	11 396	11 740	△22	3 015	五霞町	10 312	10 267	10	2 744
鉾田町	28 605	28 814	△2	7 814	三和町	39 859	40 131	4	11 774
大洋村	10 856	11 184	7	3 365	猿島町	15 413	15 342	△6	3 675
神栖町	44 473	47 093	108	16 774	境町	27 237	27 173	10	7 575
波崎町	38 698	39 247	△31	12 692	<b>北相馬郡</b>	<b>99 828</b>	<b>102 264</b>	<b>△85</b>	<b>31 685</b>
<b>行方郡</b>	<b>74 523</b>	<b>73 504</b>	<b>18</b>	<b>20 322</b>	守谷町	45 821	48 850	11	15 565
麻生町	17 286	16 810	3	4 161	藤代町	33 805	33 999	△81	10 405
牛堀町	6 232	6 044	△6	1 722	利根町	20 202	19 415	△15	5 715
潮来町	25 901	25 605	15	7 993					
北浦町	10 920	10 925	18	2 645					
玉造町	14 184	14 120	△12	3 801					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課



### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）（単位：円）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額 調査産業計 〔サービス 業を含む〕
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	350 084
8	97.9	98.4	95.4	98.7	101.7	97.4	100.7	95.3	116.7	96.6	341 481
9	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
9.12	205.5	204.4	172.3	206.7	250.5	186.7	203.9	246.6	294.3	206.9	716 232
10.1	82.0	81.3	84.6	77.5	94.5	73.6	98.5	76.2	89.3	83.3	286 000
2	80.9	81.6	93.0	79.9	83.0	77.4	86.5	69.9	86.1	79.1	282 103
3	87.5	84.2	93.6	78.1	91.3	93.1	89.9	86.6	96.1	94.8	305 013
4	81.5	83.2	92.7	79.1	82.9	93.5	85.4	77.5	86.5	77.2	284 029
5	81.3	81.5	91.8	77.9	78.7	93.1	85.1	66.1	86.7	80.7	283 515
6	160.1	155.8	125.5	165.5	254.7	164.3	112.7	176.3	246.8	169.9	558 082
7	113.7	115.4	135.0	109.7	95.5	107.6	151.6	67.0	89.3	109.5	396 425
8	85.3	86.9	102.1	83.4	81.5	83.4	98.7	65.0	120.9	81.3	297 194
9	78.7	78.2	84.4	77.1	81.6	81.7	79.3	63.2	117.5	79.7	274 445
10	80.7	80.7	86.0	77.0	84.6	82.6	89.5	75.9	79.0	80.5	281 316
11	82.3	81.1	85.9	80.8	82.8	82.7	82.1	65.9	97.9	84.7	286 825
12	<b>188.6</b>	<b>182.3</b>	<b>167.7</b>	<b>185.2</b>	<b>274.7</b>	<b>167.1</b>	<b>161.2</b>	<b>223.4</b>	<b>169.9</b>	<b>202.4</b>	<b>657 464</b>

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.3	95.8	95.5	94.6	101.4	98.4	98.8	96.5	65.7	101.1
9	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
9.12	98.7	96.4	105.1	94.3	102.1	103.4	96.8	88.6	82.5	105.0
10.1	98.7	96.2	106.0	94.3	103.6	103.0	95.4	88.3	80.8	105.5
2	98.9	96.8	105.0	95.9	103.5	99.9	96.3	87.9	79.7	104.8
3	97.9	96.2	105.0	95.6	102.7	98.6	95.4	86.8	81.0	102.6
4	99.0	97.6	110.1	96.7	104.3	98.8	95.9	88.7	79.4	102.7
5	99.0	97.7	111.5	96.7	99.8	99.3	96.2	88.4	79.4	102.4
6	99.0	97.6	109.9	96.7	99.3	100.4	95.9	88.7	80.1	102.8
7	98.9	97.3	108.7	96.5	98.5	99.4	95.9	89.0	82.8	103.1
8	98.4	96.7	105.2	96.1	99.6	99.1	95.5	89.2	83.9	103.0
9	98.0	96.4	103.6	96.2	99.2	97.4	95.5	89.0	82.3	102.5
10	98.2	96.4	108.4	95.7	98.3	97.6	94.5	89.2	79.3	103.1
11	98.2	96.2	106.3	95.9	98.1	98.3	93.2	89.3	98.2	103.8
12	<b>98.6</b>	<b>96.8</b>	<b>106.2</b>	<b>95.5</b>	<b>98.3</b>	<b>105.1</b>	<b>93.5</b>	<b>89.7</b>	<b>97.9</b>	<b>103.5</b>

（注）（1）規模5人以上の事業所。（2）常用雇用指数

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.3	96.1	89.0	93.8	100.3	107.5	99.4	99.5	94.8	97.3	103.5
9	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
9.12	96.4	96.3	97.0	93.5	89.4	107.5	97.1	93.3	103.0	97.6	112.8
10.1	84.4	82.3	69.2	80.3	92.0	91.9	86.4	95.7	96.2	90.7	92.7
2	95.3	94.3	91.9	93.8	93.0	96.8	93.9	92.4	105.0	98.7	102.8
3	95.7	93.6	94.6	90.1	104.6	104.0	94.8	93.6	105.0	102.0	111.0
4	99.5	98.0	97.1	94.1	96.1	118.7	95.6	105.3	105.7	104.0	106.4
5	90.6	88.2	76.0	85.2	86.0	108.0	92.6	91.8	96.8	97.5	99.1
6	99.0	96.3	86.9	94.2	103.6	112.6	96.6	99.3	110.9	107.1	95.4
7	97.8	95.6	91.0	91.9	104.5	111.5	96.9	102.1	111.4	104.1	93.6
8	88.0	87.2	82.0	82.0	96.1	106.8	92.4	88.7	98.0	90.7	87.2
9	93.4	91.9	85.3	89.5	94.3	108.5	93.1	90.3	102.0	97.8	90.8
10	96.4	93.7	90.8	91.7	104.3	108.8	90.5	97.6	104.4	104.4	91.7
11	95.6	94.5	89.3	91.8	92.5	112.9	93.9	94.6	108.1	99.3	91.7
12	<b>94.5</b>	<b>93.1</b>	<b>91.0</b>	<b>88.5</b>	<b>94.4</b>	<b>110.7</b>	<b>93.9</b>	<b>100.9</b>	<b>102.4</b>	<b>99.0</b>	<b>100.9</b>

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数 (A)	新規求職申込 件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)	
平成8年	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61	※15 046
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66	※15 885
10	88 675	111 857	19 342	40 643	24 199	0.79	0.48	※18 715
10.5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45	17 316
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45	18 587
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44	19 275
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44	19 539
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45	19 923
10	7 656	10 346	19 399	44 201	2 137	0.74	0.44	19 826
11	6 639	8 154	18 564	42 679	1 961	0.81	0.43	19 489
12	5 987	6 595	17 175	39 570	1 761	0.91	0.43	19 780
11.1	7 470	10 476	17 770	40 498	1 703	0.71	0.44	19 452
2	7 135	9 788	18 241	42 128	1 915	0.73	0.43	19 569
3	7 645	11 761	19 155	45 156	2 368	0.65	0.42	19 511
4	6 521	14 876	17 260	49 633	2 146	0.44	0.35	19 301
5	<b>6 102</b>	<b>10 215</b>	<b>16 286</b>	<b>48 813</b>	<b>1 934</b>	<b>0.60</b>	<b>0.33</b>	<b>19 381</b>

(注) (1) 学卒・日雇・パートタイムは除く。(2) ※は年度数値

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 〔自由売〕 〔玄米 60kg〕	生乳 (飲用 10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体 10kg)	肉用牛 〔去勢肥育〕 〔和牛・若齢〕 〔生体 10kg〕	乳子牛 〔めす生後〕 〔6ヵ月〕 〔ホルスタイン〕 〔純粋種〕	ブロイラー (生体 10kg)
平成8年度	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
10. 6	…	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	…	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187
11	18 967	847	1 971	2 618	12 082	59 667	2 187
12	18 967	834	2 208	2 543	11 937	62 190	2 263
11. 1	18 967	827	1 676	2 683	11 063	58 322	2 230
2	18 967	823	1 971	2 846	10 154	74 165	2 200
3	19 167	823	1 887	2 858	8 331	77 597	2 240
4	…	823	2 033	3 105	11 401	79 627	2 233
5	…	823	2 074	2 976	10 998	80 545	2 263
6	…	<b>830</b>	<b>1 700</b>	<b>3 013</b>	<b>10 598</b>	<b>87 675</b>	<b>2 250</b>

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10. 6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269
10	112	255	135	145	438	333	418	522	428
11	96	179	92	218	453	625	324	517	320
12	86	109	86	169	340	521	397	438	226
11. 1	100	98	77	170	361	396	285	367	193
2	117	123	80	138	419	360	276	416	145
3	114	160	60	89	472	325	332	340	115
4	118	198	73	65	444	329	252	441	147
5	74	211	39	42	285	270	134	312	93
6	<b>63</b>	<b>116</b>	<b>38</b>	<b>41</b>	<b>270</b>	<b>205</b>	<b>145</b>	<b>217</b>	<b>77</b>

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

# 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鋳工業												窯業・ 土石工業	化学 工業	石油・ 石炭工業
	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機			
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3	
平成8年		101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4	
9		104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8	
10		100.2	100.2	91.5	95.9	101.6	94.0	95.2	94.1	77.0	109.9	87.9	111.6	87.7	
10.4		99.4	99.4	93.4	98.2	101.7	92.3	98.1	87.6	76.8	113.1	84.9	111.8	94.1	
5		102.1	102.0	90.2	93.1	101.1	99.4	101.4	99.1	77.6	112.2	85.2	105.5	88.2	
6		103.0	103.0	93.0	100.2	111.0	98.0	106.2	96.1	75.0	102.0	86.5	111.2	77.5	
7		99.4	99.4	90.1	97.5	99.6	92.8	95.1	90.4	74.7	134.5	89.4	116.1	80.2	
8		100.8	100.8	94.5	99.0	103.2	95.3	94.2	96.2	74.2	110.9	87.2	112.2	90.5	
9		98.9	98.9	94.1	90.9	98.6	91.9	95.7	89.8	72.1	120.7	91.5	112.5	85.0	
10		95.2	95.2	90.5	88.6	100.7	82.6	79.2	86.8	68.7	72.0	88.9	112.4	91.2	
11		99.4	99.4	83.8	91.1	103.1	93.6	89.3	99.0	72.1	101.2	89.7	108.0	81.8	
12		96.2	96.2	77.3	92.4	98.8	85.4	75.6	93.0	77.8	113.0	88.4	114.1	85.6	
11.1		98.2	98.2	81.9	99.1	105.8	86.0	81.4	90.2	67.7	115.7	87.3	114.6	82.6	
2		105.1	105.1	79.4	97.8	105.9	93.5	94.2	92.2	70.0	127.4	82.7	139.3	90.4	
3		98.7	98.7	78.7	102.5	104.0	90.3	89.8	92.7	75.6	127.3	87.7	116.7	85.6	
4P		<b>99.4</b>	<b>99.4</b>	<b>83.5</b>	<b>95.3</b>	<b>100.1</b>	<b>93.2</b>	<b>128.4</b>	<b>76.1</b>	<b>59.6</b>	<b>72.3</b>	<b>85.5</b>	<b>111.1</b>	<b>83.6</b>	
	(%) 対前月増減率	0.7	0.7	6.0	△7.0	△3.7	3.2	43.0	△17.9	△21.1	△43.2	△2.5	△4.8	△2.4	
	対前年同月増減率	△0.0	△0.0	△10.7	△2.9	△1.6	1.0	30.8	△13.2	△22.3	△36.1	0.7	△0.6	△11.2	

鋳工業・  
エネルギー

年月	鋳工業										鋳業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					工 業								
	プ ラ ス チ ク 製 品 工 業	ハ ・ ル フ ・ 紙 ・ 紙 製 工 業	織 工	維 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 ・ 木 製 品 工 業				そ の 他 製 品 工 業
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成8年		119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9		120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.4	95.4	99.9	107.1	94.1	84.0	44.0	88.7	128.0	108.2	103.5	81.1	98.9
4		118.8	96.0	97.1	105.9	93.6	81.9	47.6	104.8	119.7	102.1	104.6	79.1	98.6
5		116.0	93.2	96.4	104.6	92.2	83.1	44.4	93.1	116.4	109.3	105.8	88.8	101.0
6		117.8	94.9	99.4	107.2	93.2	83.6	38.1	89.0	124.8	108.4	104.8	90.9	102.5
7		119.5	97.1	99.0	105.1	92.4	83.2	38.1	83.8	128.0	104.0	103.0	89.5	98.6
8		119.1	91.8	101.2	106.3	93.5	82.5	40.7	81.0	130.4	116.3	103.3	88.7	100.1
9		119.3	94.2	99.6	107.1	91.8	81.0	44.6	75.1	134.6	110.6	109.7	88.5	98.1
10		119.1	90.8	99.0	110.0	90.7	81.4	43.1	74.3	132.3	109.5	102.5	81.6	94.2
11		117.9	95.1	96.3	110.4	94.7	87.5	31.8	72.2	139.9	107.7	92.8	75.0	97.7
12		115.2	93.5	99.4	109.1	95.7	81.7	35.9	86.3	140.4	113.7	85.2	69.9	94.3
11.1		115.8	88.3	89.2	121.7	94.5	81.6	40.4	86.9	131.4	110.6	94.4	74.6	96.4
2		113.7	94.5	89.5	110.1	96.2	86.7	23.9	88.3	140.6	118.9	95.8	59.4	101.6
3		119.9	90.8	94.2	109.0	93.4	80.8	30.9	82.5	132.1	132.2	107.4	68.3	96.8
4P		<b>121.9</b>	<b>91.5</b>	<b>91.3</b>	<b>113.7</b>	<b>87.6</b>	<b>77.4</b>	<b>32.1</b>	<b>74.8</b>	<b>126.4</b>	<b>116.3</b>	<b>88.9</b>	<b>33.7</b>	<b>96.0</b>
	(%) 対前月増減率	1.6	0.8	△3.1	4.3	△6.1	△4.2	3.7	△9.3	△4.3	△12.0	△17.2	△50.7	△0.9
	対前年同月増減率	2.5	△4.6	△6.0	7.4	△6.4	△5.5	△32.6	△28.6	5.6	13.9	△15.0	△57.5	△2.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業													窯業・ 土石工業	化学 工業	石油・ 石炭工業
	製造 工業	製造					機械 工業	機械								
鉄鋼業		非金 工業	鉄 工業	金属 工業	金属 工業	機 械		一 般 機 械	電 機 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	精 密 機 械		
	ウエイト															
	10000.0	9998.9	573.1	621.5	636.0	4053.4	1517.9	2189.9	218.2	127.4	451.1	1098.3	147.3			
平成8年	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6			
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4			
10	98.7	98.7	86.7	99.1	98.0	92.2	95.3	91.0	77.5	100.9	88.7	110.1	78.8			
10.4	99.3	99.3	84.8	100.9	100.6	92.2	93.1	91.7	77.2	103.5	86.8	110.1	81.5			
5	102.6	102.5	83.7	97.9	96.5	104.8	123.5	96.0	78.1	102.8	88.5	103.7	81.6			
6	101.7	101.7	90.2	101.0	102.1	95.9	101.7	94.6	75.7	94.3	89.2	112.5	79.9			
7	98.7	98.7	85.9	100.1	91.5	92.1	96.3	90.1	75.4	125.8	88.6	115.8	76.3			
8	98.0	98.0	73.4	97.5	96.9	90.7	95.0	87.6	74.6	101.3	87.8	112.7	77.5			
9	96.0	96.0	93.4	96.1	96.2	87.3	91.7	82.4	72.9	109.6	90.9	113.6	75.2			
10	91.9	91.9	89.4	94.1	97.7	77.2	73.5	79.3	69.0	66.2	87.4	108.3	78.6			
11	95.7	95.7	84.3	93.0	102.6	87.4	89.6	86.9	72.8	92.5	87.8	105.2	69.7			
12	93.9	93.9	81.1	95.7	99.3	82.8	77.8	84.8	78.5	102.7	85.7	110.1	76.9			
11.1	94.0	94.0	79.2	96.1	98.6	85.3	93.1	80.4	67.8	106.0	87.0	109.7	75.3			
2	98.7	98.8	76.6	98.0	99.0	90.1	97.0	85.4	70.4	117.6	83.6	128.9	76.8			
3	97.7	97.7	68.4	104.3	93.1	90.7	101.8	88.9	76.0	117.9	91.7	116.8	72.1			
4P	<b>98.3</b>	<b>98.3</b>	<b>85.4</b>	<b>96.5</b>	<b>102.0</b>	<b>89.6</b>	<b>121.0</b>	<b>73.1</b>	<b>59.6</b>	<b>65.6</b>	<b>87.8</b>	<b>111.1</b>	<b>82.1</b>			
(%) 対前月増減率	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>24.9</b>	<b>△7.5</b>	<b>9.6</b>	<b>△1.3</b>	<b>18.8</b>	<b>△17.7</b>	<b>△21.5</b>	<b>△44.4</b>	<b>△4.2</b>	<b>△4.9</b>	<b>13.8</b>			
対前年同月増減率	<b>△1.0</b>	<b>△1.0</b>	<b>0.7</b>	<b>△4.4</b>	<b>1.4</b>	<b>△2.9</b>	<b>30.0</b>	<b>△20.3</b>	<b>△22.8</b>	<b>△36.6</b>	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>			

鉱工業  
エネルギー

年月	製造工業											鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造					工業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・ 紙・紙製 工業	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木 製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト													
	546.2	251.4	84.9	1263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10496.1	
平成8年	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5	
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
10	123.9	94.4	116.5	110.9	95.7	84.0	34.6	88.6	138.3	109.2	100.6	81.2	97.9	
10.4	128.2	91.9	119.4	110.7	94.2	84.8	36.0	93.4	124.8	104.0	102.5	79.2	98.5	
5	130.1	91.3	116.7	109.3	92.2	80.2	34.9	89.8	128.7	107.1	106.8	88.8	101.9	
6	130.1	94.5	116.6	109.5	95.4	79.3	33.5	98.0	137.7	112.5	103.0	91.0	101.5	
7	128.6	93.6	117.1	109.6	93.0	79.0	32.9	86.9	137.7	104.8	99.4	89.5	98.2	
8	129.7	93.2	120.0	109.9	93.9	77.4	35.2	81.1	149.0	109.8	108.4	88.8	97.8	
9	121.9	93.6	117.5	110.9	94.2	78.3	34.1	87.7	147.9	110.0	94.3	88.6	95.6	
10	116.5	91.2	115.4	111.9	94.6	78.4	35.1	86.9	142.6	113.3	100.2	81.6	91.4	
11	113.0	95.1	114.2	113.4	97.3	85.7	26.3	74.4	152.6	116.1	98.3	75.2	94.9	
12	111.5	95.2	113.2	111.6	97.0	84.8	29.7	80.7	148.7	112.1	89.1	70.0	92.7	
11.1	87.7	88.2	106.2	120.8	96.7	93.2	36.1	76.1	141.1	100.5	107.3	74.7	92.8	
2	124.0	90.4	108.9	110.8	94.9	95.0	21.0	76.9	134.9	122.1	102.4	59.6	96.5	
3	130.4	89.0	117.6	110.8	94.6	88.0	24.0	85.3	133.8	102.0	106.4	68.4	96.5	
4P	<b>118.0</b>	<b>88.1</b>	<b>117.6</b>	<b>116.0</b>	<b>95.5</b>	<b>88.2</b>	<b>28.2</b>	<b>81.5</b>	<b>133.1</b>	<b>118.5</b>	<b>85.0</b>	<b>34.0</b>	<b>95.8</b>	
(%) 対前月増減率	<b>△9.5</b>	<b>△1.0</b>	<b>0.0</b>	<b>4.7</b>	<b>1.0</b>	<b>0.2</b>	<b>17.7</b>	<b>△4.4</b>	<b>△0.5</b>	<b>16.2</b>	<b>△20.1</b>	<b>△50.4</b>	<b>△0.7</b>	
対前年同月増減率	<b>△7.9</b>	<b>△4.1</b>	<b>△1.5</b>	<b>4.8</b>	<b>1.4</b>	<b>4.0</b>	<b>△21.6</b>	<b>△12.8</b>	<b>6.7</b>	<b>13.9</b>	<b>△17.1</b>	<b>△57.1</b>	<b>△2.8</b>	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	製造工業													窯業・ 土石工業	化学工業	石油・ 炭石工業
	鉄鋼業	非鉄 金属工業	金属 製品工業	機械 工業	一般 機械	電気 機械	輸送 機械	精密 機械	窯業・ 土石工業	化学工業	石油・ 炭石工業					
	ウエイト															
	10000.0	9986.8	1089.5	526.0	807.0	3016.6	1336.0	1646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9			
平成8年	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0			
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1			
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2			
10.4	115.7	115.7	100.9	109.2	97.5	127.9	88.0	161.3	185.8	16.4	99.2	106.9	67.2			
5	111.9	112.0	102.2	104.9	100.4	125.1	86.4	157.4	150.8	15.0	96.9	105.8	61.5			
6	111.4	111.5	97.4	102.6	101.5	124.5	88.6	154.2	134.9	12.9	97.1	105.8	60.2			
7	106.8	106.8	89.9	97.8	104.7	113.0	88.8	136.6	117.7	10.5	97.1	105.0	61.3			
8	98.6	98.7	97.1	97.4	108.6	88.4	86.1	94.3	136.5	11.3	95.9	105.4	64.9			
9	97.2	97.1	94.2	94.4	106.9	83.4	91.4	80.6	113.2	13.8	93.6	103.4	61.5			
10	95.1	95.1	90.7	92.7	104.8	80.0	91.8	73.0	109.4	14.0	92.5	108.8	65.2			
11	93.0	92.9	86.1	94.6	98.1	79.5	90.4	70.9	94.6	13.5	91.3	114.0	68.6			
12	93.2	93.2	78.6	92.7	87.6	85.1	87.6	76.9	75.5	12.5	91.3	117.7	69.2			
11.1	95.5	95.5	78.9	94.9	88.2	84.8	82.2	85.0	93.9	15.1	93.5	129.4	64.1			
2	96.4	96.3	78.3	95.3	93.0	83.9	80.7	86.1	90.2	17.6	94.4	134.0	76.1			
3	96.3	96.4	85.4	89.1	100.8	85.1	73.5	93.9	71.6	14.2	88.6	128.5	88.2			
4P	<b>92.1</b>	<b>92.1</b>	<b>79.9</b>	<b>88.0</b>	<b>98.3</b>	<b>76.8</b>	<b>69.6</b>	<b>82.7</b>	<b>82.5</b>	<b>14.1</b>	<b>88.7</b>	<b>121.6</b>	<b>70.4</b>			
(%) 対前月増減率	△4.4	△4.5	△6.5	△1.3	△2.4	△9.8	△5.3	△11.9	15.2	△0.9	0.1	△5.3	△20.2			
対前年同月増減率	△20.4	△20.5	△20.9	△19.4	0.8	△40.0	△20.9	△48.7	△55.6	△14.0	△10.5	13.7	4.7			

年月	製造工業										窯業	公益 事業	産業 総合
	プラスチック 製品工業	パルプ・ 紙・紙製 工業	繊維 工業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木 製品工業	その他製品 工業			
	ウエイト												
	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成8年	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0
10	95.3	125.0	104.2	86.8	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
10.4	123.8	129.0	113.3	127.1	109.1	46.3	481.7	130.6	211.6	128.6	111.9	—	115.7
5	123.8	130.4	107.0	113.4	110.3	48.5	482.5	133.8	203.3	140.0	107.7	—	111.9
6	119.2	131.3	103.8	112.1	107.9	50.6	310.0	126.1	200.9	142.9	105.3	—	111.4
7	113.3	134.6	107.2	109.8	109.7	54.0	530.1	125.3	202.2	142.5	109.2	—	106.8
8	106.3	132.9	106.9	106.7	108.5	54.8	556.8	126.7	192.2	143.3	91.4	—	98.6
9	105.8	134.8	97.9	108.4	103.5	51.3	768.7	115.0	191.1	144.0	140.2	—	97.2
10	102.0	133.7	98.8	103.6	103.1	51.2	1079.6	114.2	189.6	132.8	151.6	—	95.1
11	99.4	131.0	98.1	98.5	100.0	52.6	439.1	112.6	184.9	126.5	134.3	—	93.0
12	94.5	127.4	100.3	97.9	98.5	50.3	186.5	119.7	180.5	122.2	130.8	—	93.2
11.1	104.1	124.1	92.5	95.7	96.9	48.5	23.7	122.8	163.6	124.4	106.4	—	95.5
2	97.6	128.0	97.7	98.6	105.2	50.6	26.7	139.0	185.5	116.1	86.8	—	96.4
3	87.8	128.7	90.7	95.2	111.3	53.2	290.6	147.4	195.3	110.5	86.5	—	96.3
4P	<b>86.3</b>	<b>129.8</b>	<b>93.3</b>	<b>89.3</b>	<b>107.2</b>	<b>51.7</b>	<b>288.5</b>	<b>128.6</b>	<b>199.8</b>	<b>113.9</b>	<b>99.9</b>	—	<b>92.1</b>
(%) 対前月増減率	△1.7	0.9	2.9	△6.2	△3.7	△2.8	△0.7	△12.8	2.3	3.1	15.5	—	△4.4
対前年同月増減率	△30.3	0.6	△17.6	△29.7	△1.8	11.8	△40.1	△1.6	△5.6	△11.4	△10.7	—	△20.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・  
エネルギー

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kwh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成8年度	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
10.6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790
11	1 007 863	3 332	897	4 876	861 041	24 785	27 913	85 018
12	995 266	2 910	886	4 995	839 619	26 463	27 896	92 497
11.1	936 491	2 868	762	4 763	782 260	27 200	28 089	90 548
2	987 270	2 929	902	5 292	818 375	25 732	27 364	106 675
3	988 425	2 788	969	4 060	835 300	26 048	26 559	92 700
4	1 008 192	3 214	912	4 683	845 953	24 635	28 213	100 582
5	1 009 228	3 378	692	3 982	855 671	24 914	27 682	92 907
6	<b>1 081 435</b>	<b>4 037</b>	<b>810</b>	<b>4 311</b>	<b>900 878</b>	<b>25 647</b>	<b>28 767</b>	<b>116 985</b>

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成8年度	11 527 570	1 569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
10.5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360
9	596 602	134 356	65 994	8 637	39 305	89 440	258 870	56 549
10	641 560	137 077	60 845	6 226	35 764	94 165	307 483	58 164
11	612 297	132 013	77 977	8 591	55 803	92 212	245 701	61 864
12	726 979	151 304	82 552	6 212	97 174	100 580	289 157	77 359
11.1	706 963	124 958	81 089	6 864	87 507	79 685	326 860	68 443
2	612 629	123 377	73 247	8 399	87 231	85 807	234 568	70 855
3	662 249	141 099	78 229	5 396	71 317	96 159	270 049	74 869
4	563 348	130 982	84 798	1	45 144	86 586	215 837	57 298
5	<b>473 942</b>	<b>134 156</b>	<b>81 745</b>	<b>3 016</b>	<b>28 508</b>	<b>79 205</b>	<b>147 312</b>	<b>50 188</b>

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL 029-224-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10.5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360
10	119 250	76 209	80 439	52 533	14 073	9 846	9 153	7 384
11	119 895	76 279	81 101	52 432	14 107	9 907	9 171	7 504
12	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11.1	120 700	77 826	81 297	53 735	14 369	10 003	9 320	7 621
2	120 796	77 853	81 535	53 740	14 287	9 987	9 296	7 630
3	120 321	77 492	81 582	53 355	14 175	9 985	9 171	7 609
4	121 098	77 925	82 128	53 822	14 235	9 920	9 227	7 574
<b>5P</b>	<b>121 634</b>	<b>76 334</b>	<b>82 692</b>	<b>52 288</b>	<b>14 271</b>	<b>9 894</b>	<b>9 227</b>	<b>7 539</b>

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成7年末	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10.5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25
10	3 907	2 553	173	890	11 451	2 973	52	25
11	3 892	2 568	185	901	11 387	2 938	50	24
12	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11.1	4 006	2 591	168	916	11 475	2 941	61	15
2	4 010	2 605	164	916	11 439	2 956	62	15
3	3 957	2 621	145	904	11 228	2 999	61	15
4	4 015	2 643	157	912	11 327	3 035	59	16
<b>5P</b>	<b>4 020</b>	<b>2 651</b>	<b>152</b>	<b>909</b>	<b>11 212</b>	<b>3 034</b>	<b>57</b>	<b>15</b>

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)



## 12. 県内金融経済

年 月	国庫金(億円)		銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	受入	支払	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成8年度	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	2 062 961	5 489	8 947	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
10.5	1 132	1 627	593	916	96	125 851	259	303	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	189 200	561	960	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	150 171	323	403	5 032	85
8	976	637	663	613	105	131 225	405	422	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	135 048	524	625	4 135	118
10	966	721	1 011	585	93	120 537	394	516	4 468	96
11	1 027	1 644	642	580	114	141 682	403	661	8 660	86
12	1 641	1 090	1 909	513	107	141 950	343	469	13 384	83
11.1	1 140	589	350	1 398	93	120 892	259	418	3 204	92
2	853	726	721	517	103	115 228	269	379	3 884	98
3	1 974	2 795	852	549	123	158 067	378	551	4 483	110
4	1 758	2 358	897	564	102	152 132	460	718	3 202	46
5	<b>1 241</b>	<b>2 143</b>	<b>540</b>	<b>777</b>	<b>92</b>	<b>123 347</b>	<b>377</b>	<b>493</b>	<b>3 047</b>	<b>71</b>

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成8年	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
10.6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100
11	19	7 417	8	757	3	2 930	3	3 050	5	680
12	12	2 959	5	1 472	1	50	4	737	2	700
11.1	10	2 120	6	1 560	2	500	1	10	1	50
2	12	1 000	2	330	3	350	3	70	4	250
3	14	5 610	4	530	3	980	4	1 900	3	2 200
4	14	2 455	6	820	2	380	4	685	2	570
5	15	2 190	7	1 220	1	200	5	550	2	220
6	<b>22</b>	<b>5 260</b>	<b>12</b>	<b>2 560</b>	<b>2</b>	<b>1 550</b>	<b>6</b>	<b>790</b>	<b>2</b>	<b>360</b>

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
<b>水 戸 市</b>												
平成8年	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6	
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
10.4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9	
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3	
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7	
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8	
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8	
9	475 180	382 768	325 221	57 547	41 236	85.0	70.8	87.7	296 629	22.9	101.6	
10	507 206	418 646	361 616	57 030	79 572	86.4	75.4	97.2	332 409	22.5	101.9	
11	507 637	417 998	397 525	85 433	62 630	79.6	75.5	107.0	354 264	19.5	101.8	
12	1 223 414	1 075 005	466 415	608 590	555 858	43.4	181.5	125.1	421 881	21.4	102.1	
11.1	473 793	390 419	341 836	48 583	29 412	87.6	70.8	92.4	350 957	18.7	101.3	
2	445 184	359 740	288 002	71 738	24 158	80.1	66.9	78.3	277 615	23.3	100.8	
3	504 828	418 657	328 968	89 689	65 378	78.6	75.7	89.2	318 683	21.3	101.0	
4	<b>457 083</b>	<b>364 096</b>	<b>319 451</b>	<b>44 645</b>	<b>19 084</b>	<b>87.7</b>	...	...	<b>299 136</b>	<b>21.7</b>	...	
<b>全 国</b>												
平成8年	579 461	488 537	351 755	136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1	
9	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
10.4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6	
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9	
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5	
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9	
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8	
9	462 886	386 020	333 528	52 492	17 134	86.4	79.2	93.2	308 775	24.6	102.6	
10	507 005	425 685	344 437	81 248	46 484	80.9	86.0	95.4	323 040	24.7	103.3	
11	472 017	389 734	334 738	54 997	30 161	85.9	80.2	92.8	316 075	24.6	103.2	
12	1 164 785	1 031 792	444 211	587 581	477 090	43.1	198.9	123.8	406 683	24.3	102.8	
11.1	457 988	393 679	347 301	46 377	23 918	88.2	81.7	97.3	323 177	22.0	102.3	
2	494 910	412 593	303 094	109 499	64 036	73.5	85.3	85.3	282 065	25.0	101.9	
3	515 229	427 548	374 355	53 194	16 267	87.6	88.8	105.3	352 472	21.6	102.0	
4	<b>508 916</b>	<b>414 535</b>	<b>356 706</b>	<b>57 829</b>	<b>20 214</b>	<b>86.0</b>	<b>87.3</b>	<b>99.8</b>	<b>334 137</b>	<b>22.2</b>	<b>102.5</b>	

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

# 15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	世 帯 主 の 配 偶 者				計
平成8年	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
10.4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709
9	60	3.27	1.63	44.5	475 180	461 479	404 034	56 611	13 702	417 633	325 221
10	62	3.23	1.65	44.0	507 206	461 020	401 032	58 133	46 186	450 176	361 616
11	61	3.25	1.54	43.6	507 637	469 119	414 689	53 857	38 518	492 243	397 525
12	61	3.38	1.48	43.2	1 223 414	1 169 456	1 065 767	103 362	53 958	614 824	466 415
11.1	60	3.37	1.52	42.5	473 793	449 358	404 805	43 970	23 708	425 210	341 836
2	57	3.39	1.47	42.3	445 184	424 463	395 168	29 296	20 720	373 446	288 002
3	57	3.37	1.54	41.1	504 828	485 975	441 368	43 204	18 853	415 139	328 968
4	<b>58</b>	<b>3.31</b>	<b>1.60</b>	<b>41.8</b>	<b>457 083</b>	<b>419 334</b>	<b>384 067</b>	<b>34 923</b>	<b>37 748</b>	<b>412 438</b>	<b>319 451</b>

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
平成8年	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641	
10.4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862	
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019	
9	67 766	19 262	16 709	9 384	13 702	8 143	27 715	12 733	38 611	111 197	92 412	
10	74 333	21 659	16 786	9 425	18 899	8 622	59 537	11 714	38 893	101 749	88 559	
11	67 235	24 247	16 813	9 795	20 176	10 907	57 346	30 439	47 170	113 396	94 719	
12	86 757	18 828	18 638	15 091	22 450	15 623	90 339	20 588	44 893	133 209	148 409	
11.1	65 526	22 255	22 589	8 651	15 860	16 468	36 780	16 691	34 025	102 991	83 374	
2	64 673	20 001	24 238	7 925	19 553	8 204	32 316	16 080	28 398	66 616	85 444	
3	66 847	34 416	21 279	7 399	16 876	12 062	56 723	15 187	29 780	68 398	86 172	
4	<b>60 623</b>	<b>28 387</b>	<b>19 726</b>	<b>6 226</b>	<b>17 470</b>	<b>6 972</b>	<b>34 076</b>	<b>15 637</b>	<b>28 765</b>	<b>101 571</b>	<b>92 987</b>	

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 草	外 食	住 居
		上 昇 率	上 昇 率							
		(%)	(%)							
平成8年	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
10.3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10	101.9	0.3	0.2	104.9	100.8	102.3	109.0	121.4	103.4	97.7
11	101.8	△0.1	0.3	104.4	101.1	104.1	110.4	118.0	103.4	97.6
12	102.1	0.3	0.7	104.5	100.6	108.1	109.3	111.6	103.8	98.7
11.1	101.3	△0.8	0.1	104.7	100.9	105.7	109.3	108.1	103.8	97.9
2r	100.8	△0.5	△0.3	103.8	100.7	101.2	109.3	105.3	103.8	98.3
<b>3P</b>	<b>101.0</b>	<b>0.2</b>	<b>△0.5</b>	<b>104.4</b>	<b>101.0</b>	<b>109.1</b>	<b>109.1</b>	<b>104.1</b>	<b>103.8</b>	<b>98.3</b>

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 娛 養 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品
						関 係 費				を 除 く 総 合
平成8年	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
10.3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	100.7
9	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	101.3
10	100.4	98.6	109.7	110.7	97.8	95.7	107.2	98.6	102.5	101.2
11	100.3	98.2	111.0	110.8	97.8	95.7	107.2	98.8	102.5	101.3
12	100.0	98.4	111.1	110.8	97.6	95.6	107.2	98.8	103.8	101.6
11.1	99.9	97.6	101.5	110.7	97.8	95.6	107.2	98.6	104.9	100.8
2r	99.9	96.8	98.0	110.7	97.7	95.6	107.2	99.0	104.5	100.6
<b>3P</b>	<b>99.9</b>	<b>96.8</b>	<b>98.9</b>	<b>110.7</b>	<b>97.8</b>	<b>95.7</b>	<b>107.2</b>	<b>98.7</b>	<b>104.3</b>	<b>100.7</b>

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

## 17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成8年	98.4	—	△0.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
10.5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1
10	96.8	△0.6	△2.1	101.6	94.4	95.4	98.3	105.5	96.4
11	96.6	△0.2	△2.2	101.7	94.1	94.9	98.2	105.2	96.4
12	96.6	0.0	△2.2	102.6	94.5	94.5	98.1	104.4	96.7
11.1	96.3	△0.3	△2.3	101.9	95.1	94.0	98.0	103.0	96.4
2	96.2	△0.1	△2.1	102.3	95.4	93.5	97.9	100.9	96.3
3	96.0	△0.2	△1.9	102.4	95.5	93.0	97.2	100.2	96.3
4	95.7	△0.3	△1.9	102.3	96.4	92.8	96.7	101.0	94.9
5	<b>95.8</b>	<b>0.1</b>	<b>△1.7</b>	<b>102.2</b>	<b>96.7</b>	<b>92.9</b>	<b>96.8</b>	<b>104.5</b>	<b>94.9</b>

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年 度 ・ 月	被保護	被保護	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
	世 帯	実 人 員						
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10.5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8
10	7 081	9 963	3.3	7 919	5 943	879	8 191	13
11	7 114	10 017	3.3	8 003	6 014	898	8 233	4
12	7 168	10 067	3.4	8 051	6 057	899	8 293	11
11.1	7 170	10 080	3.4	8 095	6 074	917	8 278	8
2	7 205	10 132	3.4	8 133	6 093	916	8 419	11
3	7 113	9 935	3.3	8 063	5 996	931	8 241	22
4	7 125	9 929	3.3	7 995	6 002	852	8 238	12
5	<b>7 156</b>	<b>9 929</b>	<b>3.3</b>	<b>8 016</b>	<b>6 016</b>	<b>833</b>	<b>8 234</b>	<b>9</b>

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

# 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)														
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他	
平成8年	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272	
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464	
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137	
10.3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123	
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111	
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107	
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100	
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96	
8	634	15	30	6	93	—	23	184	224	55	—	—	49	218	96	
9	691	10	46	6	103	—	10	194	240	67	—	—	50	246	98	
10	762	8	48	12	141	—	26	250	304	65	—	—	78	212	95	
11	698	17	47	6	126	—	14	195	245	61	—	—	60	269	70	
12	631	7	46	11	109	1	24	195	237	54	—	—	54	222	60	
11.1	619	9	41	8	86	—	23	155	220	56	—	—	44	241	61	
2	626	11	35	14	112	—	22	186	225	65	—	—	56	218	76	
3	794	7	47	18	135	2	24	247	286	44	—	—	67	290	91	

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

# 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成8年	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
10.5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	13 155	38 611	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	15 762	38 893	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309
11	14 199	47 170	7 323	23 750	622	26 843	462	23 224	257
12	19 977	44 893	7 422	10 755	299	8 204	68	6 202	153
11.1	16 855	34 025	9 925	25 187	247	14 049	49	13 217	192
2	13 783	28 398	9 617	21 137	190	9 037	81	7 623	122
3	13 697	29 780	10 489	30 584	312	9 774	122	8 820	179
4	10 762	28 765	9 736	24 577	439	11 110	237	9 045	199
5	...	...	10 161	61 684	793	22 486	688	18 121	419
6	...	...	11 599	26 220	369	9 051	220	7 064	162

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。  
 (3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)  
 県道路公社 (TEL 029-226-1280)

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成8年	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
10.5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417
10	547	91 447	90	25 159	190	26 001	267	40 287
11	416	72 841	84	24 170	95	13 024	238	35 647
12	410	57 287	24	4 454	144	16 682	242	36 150
11.1	421	64 591	17	3 444	223	33 560	181	27 587
2	388	64 817	36	14 418	120	15 066	232	35 333
3	423	57 715	6	1 627	147	14 755	270	41 333
4	379	55 404	41	6 640	82	9 867	256	38 898
5	<b>469</b>	<b>84 067</b>	<b>61</b>	<b>25 109</b>	<b>127</b>	<b>15 279</b>	<b>281</b>	<b>43 679</b>

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成8年	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
10.5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654
10	2 549	252 409	1 317	181 382	979	44 222	19	2 026	234	24 779
11	2 378	219 421	1 125	154 489	1 048	46 026	53	2 687	152	16 219
12	2 218	221 903	1 221	169 311	867	38 944	2	60	128	13 588
11.1	1 773	166 905	876	120 515	796	36 656	32	2 471	69	7 263
2	2 026	224 919	1 216	168 031	517	27 415	1	215	292	29 258
3	2 151	240 415	1 345	194 314	627	28 623	12	1 058	167	16 420
4	2 027	226 154	1 317	183 302	577	29 974	—	—	133	12 878
5	<b>2 369</b>	<b>263 721</b>	<b>1 487</b>	<b>210 173</b>	<b>701</b>	<b>35 169</b>	<b>37</b>	<b>2 360</b>	<b>144</b>	<b>16 019</b>

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わき見前方 不 注 視	安全速度	ハンドルブレーキ 操 作 不 適 当					
平成8年	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955
10.6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86
11	2 012	35	2 545	1 265	99	125	8	15	8	50	82
12	2 379	43	2 951	1 490	136	163	5	15	8	51	81
11.1	1 805	31	2 296	1 157	94	122	6	11	6	36	74
2	1 901	34	2 350	1 194	145	146	2	9	11	47	84
3	1 992	21	2 544	1 258	96	173	2	8	17	45	89
4	1 827	31	2 267	1 108	87	145	8	15	13	49	94
5	1 881	35	2 412	1 140	111	147	2	9	10	43	90
<b>6</b>	<b>1 962</b>	<b>24</b>	<b>2 486</b>	<b>1 185</b>	<b>115</b>	<b>146</b>	<b>5</b>	<b>7</b>	<b>13</b>	<b>58</b>	<b>82</b>

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成8年	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
10.6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6
11	50	8	42	30	3	29	1	—	2	9	2	2
12	49	18	55	31	14	31	—	—	1	11	2	9
11.1	59	7	34	36	5	18	3	—	1	18	1	5
2	64	12	38	42	6	23	3	—	2	12	4	5
3	72	10	55	41	3	20	3	—	1	23	7	16
4	58	3	35	40	3	22	1	—	—	14	—	5
5	68	9	36	41	6	28	1	—	—	17	—	2
<b>6</b>	<b>69</b>	<b>5</b>	<b>39</b>	<b>34</b>	<b>5</b>	<b>25</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>1</b>	<b>29</b>	<b>—</b>	<b>8</b>

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず  
直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

そ  
の  
他



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成8年	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
10.6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30
11	4 312	23	81	4 008	137	8	55
12	4 778	23	72	4 421	174	14	74
11.1	2 777	11	32	2 658	50	3	23
2	2 874	4	40	2 702	111	6	11
3	2 541	12	27	2 303	183	4	12
4	3 723	12	51	3 500	120	8	32
5	3 404	12	63	3 253	34	8	34
6	<b>3 810</b>	<b>27</b>	<b>57</b>	<b>3 567</b>	<b>124</b>	<b>6</b>	<b>29</b>

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
平成8年	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
10.3	238	72	236	15	13	134	8 458	672	727 693
4	117	44	136	5	16	101	4 252	29	507 458
5	93	46	134	3	15	71	2 772	2	410 507
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	316 308
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	279 959
8	81	42	123	0	10	71	1 874	0	166 207
9	71	33	95	1	13	64	2 887	1	413 572
10	78	28	106	2	7	54	1 927	0	136 488
11	115	47	144	3	11	91	5 315	5	370 552
12	138	38	103	4	18	75	5 561	255	334 760
11.1	234	86	274	7	20	173	7 189	827	922 257
2	232	99	268	13	17	150	9 783	45	1 030 106
3	<b>199</b>	<b>73</b>	<b>226</b>	<b>5</b>	<b>15</b>	<b>139</b>	<b>7 237</b>	<b>1 181</b>	<b>378 407</b>

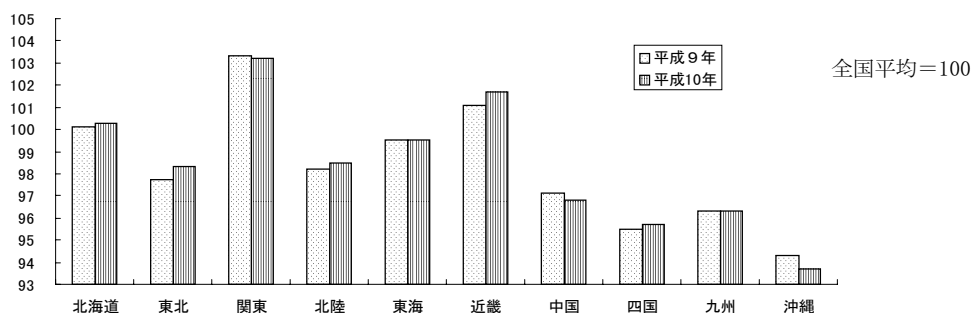
(注) 平成10年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

その他

平成 10 年平均消費者物価地域差指数の概況



1 関東地方の物価水準が最も高い

平均 10 年平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）を地方別にみると、総合指数（持家の帰属家賃を除く）は、関東が 103.2 と最も高く、次いで近畿が 101.7、北海道が 100.3 で、これら 3 地方が全国平均

を上回っている。

一方、最も低いのは、沖縄の 93.7 で、次いで四国が 95.7、九州が 96.3 となっている。

消費者物価地域差指数－平成元年～10 年（全国平均＝100）

地 方	総 合（持家の帰属家賃を除く）									
	平成元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年
北海道	100.8	100.1	100.0	100.6	100.5	100.9	100.4	100.1	100.1	100.3
東北	97.3	97.0	97.2	97.2	97.1	97.4	97.5	97.6	97.7	98.3
関東	103.8	103.8	103.7	104.0	103.5	103.6	103.3	103.2	103.3	103.2
北陸	99.7	99.4	99.7	99.2	98.7	99.1	99.1	98.5	98.2	98.5
東海	98.6	99.1	98.7	98.6	98.6	98.9	99.1	99.1	99.5	99.5
近畿	100.5	101.3	101.2	101.3	101.2	101.3	101.4	101.8	101.1	101.7
中国	96.3	96.8	96.9	96.8	97.5	97.6	97.2	97.0	97.1	96.8
四国	96.4	96.4	96.1	95.5	95.4	95.6	96.0	95.9	95.5	95.7
九州	96.6	96.3	96.4	96.1	96.4	96.1	95.9	96.2	96.3	96.3
沖縄	95.9	95.9	96.3	95.8	95.1	94.6	94.5	95.1	94.3	93.7

2 人口規模が大きい階級ほど物価水準が高い

都市階級別にみると、大都市が 105.3、中都市が 99.4、小都市 A が 97.7、小都市 B が 96.3、町村が 96.1 となっており、人口規模が大きい階級ほど物価水準が高く、大都市の指数は町村に比べ 9.6% 高くなっている。

100.0 と全国平均と同水準となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の 95.9 で、次いで九州が 96.5、四国が 97.1、東北が 97.3、中国が 97.4 となっている。

3 物価水準の最も高い東京都区部と最も低い宮崎市の格差は 15.5%

都道府県庁所在市別にみると、前年に引き続き東京都区部が 111.0 と最も高く、次いで横浜市が 107.9、大阪市が 106.8、静岡市が 104.8、京都市が 104.7、神戸市が 104.4 の順に続いている。

また、都道府県庁所在市別にみると、東京都区部が 107.8 と最も高く、次いで京都市が 107.0、大阪市が 105.9、横浜市及び静岡市が 105.3 の順に続いている。

一方、最も低いのは、鳥取市の 96.7 で、東京都区部との格差は 11.5% となっており、次いで秋田市が 97.5、高松市が 97.7、佐賀市が 97.8、福島市が 98.2 の順に続いている。

（注）

大都市：人口 100 万以上の市（仙台市及び千葉市を含む）

中都市：人口 15 万以上 100 万未満の市

小都市 A：人口 5 万以上 15 万未満の市

小都市 B：人口 5 万未満の市

町 村：町及び村

資料：総務庁統計局

4 食料の物価水準の最も高い東京都区部と最も低い鳥取市の格差は 11.5%

食料の指数を地方別にみると、関東が 102.3 と最も高く、次いで近畿が 101.9、東海が 101.1 で、これら 3 地方が全国平均を上回っており、北海道及び北陸が

個人企業経済調査（平成10年度）結果

平成10年度における個人企業1企業当たりの売上高及び営業利益は、前年度に比べ、製造業は増収減益、卸売・小売業、飲食店及びサービス業はいずれも減収減益で、厳しい経営となった。

1 製造業

《売上高は増加したものの営業利益は2年連続減少》

平成10年度の1企業当たりの売上高は、1206万円に対前年度比(+) $3.1\%$ の上昇となったが、営業利益は、392万円に対前年度比(-) $3.6\%$ と昨年度に引き続き低下した。

これは、売上原価が対前年度比(+) $11.0\%$ 、人件費、経費を合わせた営業費が対前年度比で(+) $2.2\%$ 上昇したことによる。

2 卸売・小売業、飲食店

《売上高は2年連続減少し、営業利益は減少に転じた》

平成10年度の1企業当たりの売上高は、1779万円に対前年度比(-) $8.0\%$ と昨年度に引き続き低下し、営業利益は、318万円に対前年度比(-) $9.6\%$ と低下に

転じた。

これは、売上原価が対前年度比(-) $9.5\%$ 、人件費と経費を合わせた営業費が対前年度比で(-) $1.7\%$ といずれも低下したものの、売上高の落ち込みがこれを上回ったことによる。

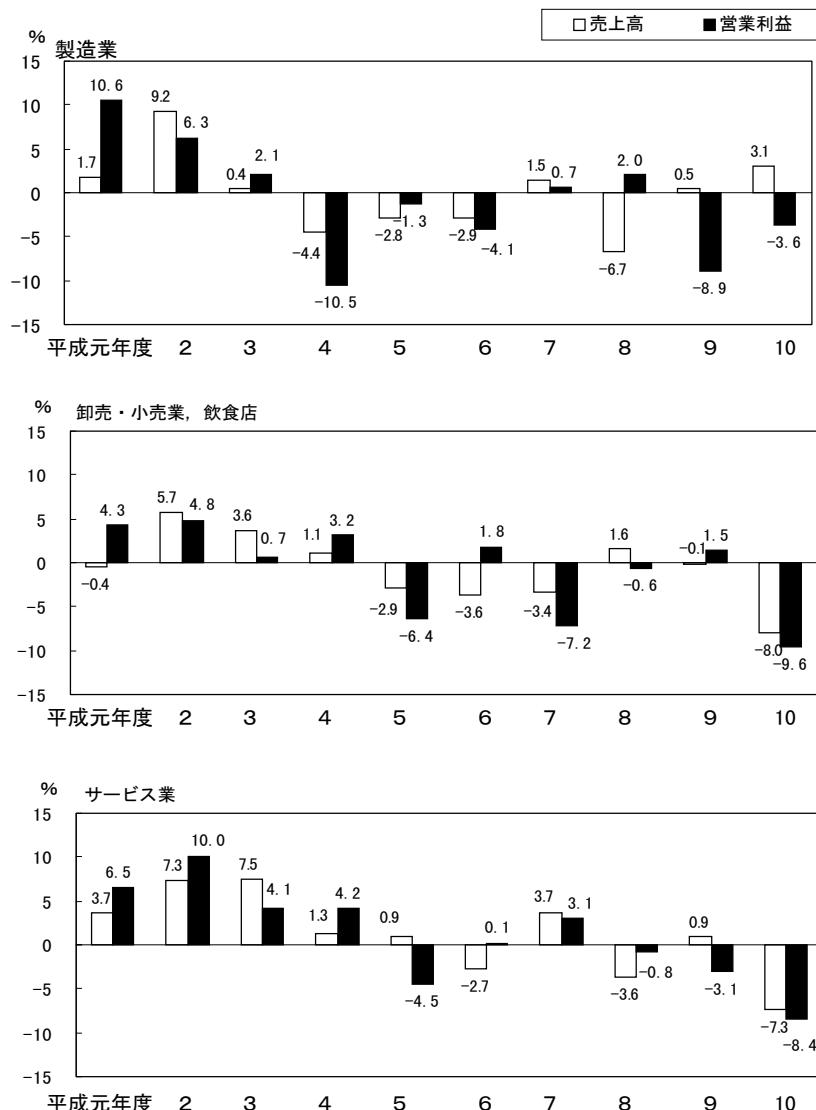
3 サービス業

《売上高は減少に転じ、営業利益は3年連続減少》

平成10年度の1企業当たりの売上高は、686万円に対前年度比(-) $7.3\%$ と低下に転じ、営業利益は、300万円に対前年度比(-) $8.4\%$ と3年連続の低下となった。

これは、売上原価が対前年度比(-) $8.3\%$ と低下に転じ、人件費、経費を合わせた営業費も対前年度比で(-) $5.7\%$ と低下に転じたが、売上高の落ち込みがこれを上回ったことによる。

産業大分類、売上高・営業利益の対前年度比の推移



資料：総務庁統計局

## 汚名返上へマナー向上

本県は全国でも屈指のマイカー県として知られています。1998年3月1日現在の自家用乗用車保有台数は144万台で、これは県民の2人に1人が乗用車を保有している計算になります。人口1,000人あたりの台数でみると富山県に次いで全国5位に位置しています。また、道路の実延長距離も長く、北海道に次いで全国2位です。他県と比較すると本県は、道路交通への依存度が高いといえるでしょう。

ところで、残念なことに本県は「交通事故多発県」でもあります。昨年の県内の交通事故件数は、2万3千件で過去最悪を更新しました。これは、1日当たり63件の事故が発生していることとなります。また、昨年は353人が交通事故により命を落としました。10万人当たりの事故発生件数と事故死亡者数でみると、全国の中でそれぞれワースト4位、6位という不名誉な順位となっています。

自家用乗用車保有台数と運転免許保有者数とともに、年々増え続けており、今後、ますますモータリゼーションは進むと考えられます。このため、安全な交通社会の構築は、県を挙げて取り組まなければならない緊急の課題です。

交通事故発生を防止する対策は、いくつか考え

られますが、1つには道路交通環境の整備が挙げられます。本県の道路実延長距離1,000キロ当たりの立体横断施設数(全国38位)、横断歩道数(全国36位)、信号機設置数(全国43位)などの全国順位は、残念ながらいずれも低い水準にあります。一概に言うことはできませんが、10万人当たりの事故発生件数が全国で最も低い沖縄県が、いずれの項目でも全国で高順位であることを考えると、より整備された交通安全施設が事故を抑止する1つの手段になっていると言えます。

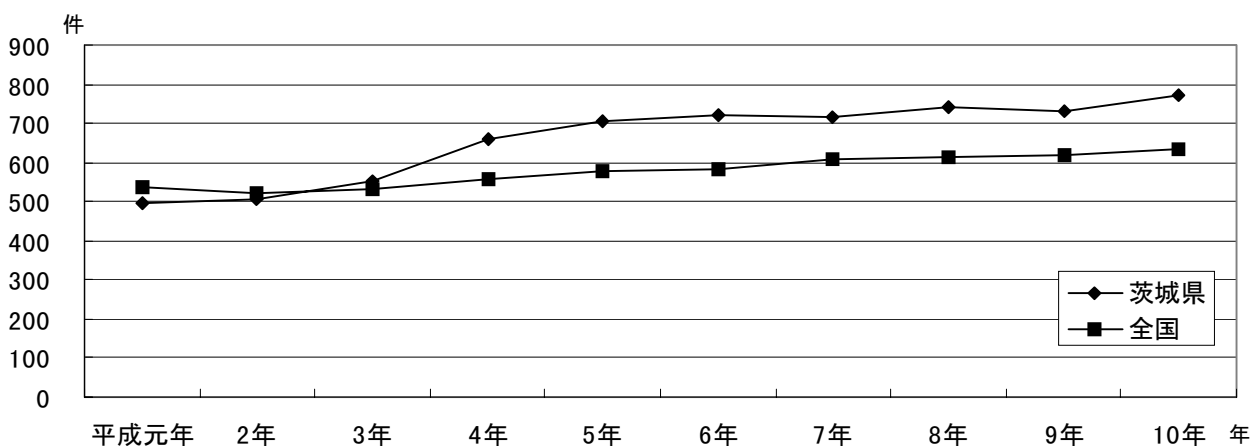
しかし、交通環境の整備は一朝一夕に成るものではありませんし、交通事故を減らす決定的な対策でもありません。「交通事故多発県」の汚名を返上するために最も効果的なのは、言うまでもなくドライバーのマナー向上でしょう。

さて、暦のうえで梅雨入りし、雨の日が多くなる季節です。雨の日はブレーキを踏んだ後、止まるまでの距離が1.5倍に伸びるそうです。ドライバーの皆さん、安全運転を心掛けて、事故のないように気をつけてください。

(県統計課)

平成11年6月11日掲載

10万人あたり交通事故発生件数



資料出所：交通白書（茨城県警）

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

## 着用率，全国平均下回る

近所のスーパーなどへ車で買い物に出かけるときなど、ちょっとそこまでとか、めんどくさいといって、シートベルトを着用しないで運転してしまうことはありませんか。

JAF（日本自動車連盟）の調査によるシートベルトの着用率（1998年）をみると、本県では運転者が78.2%、助手席が57.9%となっており、どちらも全国平均（78.5%、58.9%）をわずかに下回る結果になっています。

ちなみに、運転者の着用率第1位は香川県、第2位は群馬県。助手席では、第1は群馬県、第2位が熊本県でした。

県警察本部交通部によると、98年における四輪車乗車中の死者は168人で、そのうちシートベルトの非着用が129人と約8割を占めていました。このうち約半数の人はシートベルトを着用していれば助かった可能性があったと考えられます。

一方、負傷程度別のシートベルトの着用割合をグラフでみると、運転者自身だけでなく、同乗者でも負傷の程度が高いほどシートベルトの非着用の割合が高くなっており、いかにシートベルトが

自分の身を守るのに有効であることを証明しています。

本県では、人口1,000人当たり保有自動車数が732.8台で全国第5位、人口10万人当たり交通事故発生件数が全国ワースト4位、同じく死者数も全国ワースト6位（いずれも98年）であり、厳しい交通事情となっています。

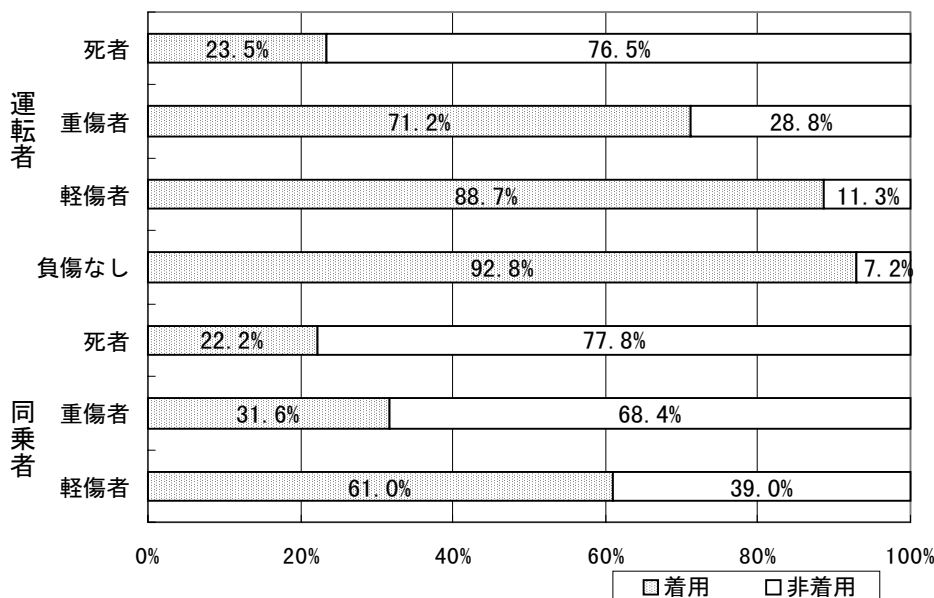
確かに、自分自身は十分注意して運転していても、相手がぶつかって来るなどの不可抗力の場合もあるでしょう。そういうときも含めて、シートベルトの着用が、人的被害の程度を最小限にとどめるための有効な手段のひとつとなります。

先ごろ、6歳未満の子供のチャイルドシート着用を義務づける道路交通法の改正案が国会で可決され、来年中にも施行されることになったところでもあります。

みなさん、自分自身や家族の命を守るため、必ずシートベルトを着用しましょう。

（県統計課）

平成11年6月25日掲載



平成10年負傷程度別シートベルト着用割合（茨城県）

資料出所：茨城県警察本部交通部

※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

この資料は、平成11年6月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
平成10年統計調査総覧	総務庁統計局	茨城県の生活保護（平成10年度版）	厚生指導課
平成8年事業所・企業統計調査報告 第4巻 解説編	〃	環境白書（平成11年版）	環境政策課
平成9年度鉄道統計年報	運輸省鉄道局	平成11年度茨城県立高等学校 入学者選抜実施状況報告書	県教育委員会
平成9年度国債統計年報	大蔵省理財局	日立港統計年報（平成9年）	県日立港湾 事務所
平成9年工業統計表（市町村編）	通産大臣官房 調査統計局		
賃金構造基本統計調査報告 1～4	労働省大臣官 房政策調査部		
離婚家庭の子ども （平成9年人口動態社会経済面調査報告）	厚生省大臣官 房統計情報部		
自殺死亡統計 （人口動態統計特殊報告）	〃		
平成11年 最近の人口動態（第35号）	厚生統計協会		
漁業白書（平成10年度）	農林統計協会		
農業白書（平成10年度）	〃		
農業白書附属統計表（平成10年度）	〃		

## 編集後記

神奈川県で開催された統計資料整備部会の研修会に参加しました。各県から厳しい財政状況の中で刊行物の発行を、廃刊も含めて、見直しているとの報告がありました。一方、ほとんどの都道府県が、インターネットやLANを通じての統計情報の提供を実施しているようです。（KM）

## 統計いばらき

1999.8 No. 543

平成11年8月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／株式会社トキワコーポレーション